

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第58期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 昭栄薬品株式会社

【英訳名】 SHOEI YAKUHIN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 佐一郎

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区安土町一丁目5番1号

【電話番号】 06-6262-2707

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 成瀬 幸次

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区安土町一丁目5番1号

【電話番号】 06-6262-2707

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 成瀬 幸次

【縦覧に供する場所】 昭栄薬品株式会社 東京支店
(東京都中央区東日本橋一丁目1番5号ヒューリック東日本橋ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	20,805,771	17,897,033	18,406,562	18,828,258	20,198,883
経常利益 (千円)	341,686	325,946	326,612	389,161	451,556
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	130,122	219,073	759,068	261,491	314,373
包括利益 (千円)	515,194	1,648,590	712,011	415,321	1,411,197
純資産額 (千円)	3,308,477	4,940,003	5,939,240	6,306,750	7,664,012
総資産額 (千円)	11,663,442	13,458,562	13,560,407	14,008,134	17,131,937
1株当たり純資産額 (円)	3,489.82	5,210.78	4,978.26	5,286.48	6,424.61
1株当たり当期純利益 金額 (円)	137.25	231.08	785.07	219.18	263.52
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.4	36.7	43.8	45.0	44.7
自己資本利益率 (%)	4.3	5.3	14.0	4.3	4.5
株価収益率 (倍)	-	-	4.1	10.5	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	359,442	823,761	80,581	66,316	1,105,957
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	244,919	16,063	804,311	102,679	39,690
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	288,414	416,104	365,636	215,493	353,935
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	611,550	997,160	1,363,700	1,118,292	1,824,291
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (人)	77 〔5〕	71 〔5〕	69 〔6〕	67 〔6〕	69 〔6〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第54期及び第55期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。
4. 当社は、第54期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会第2号 平成22年6月30日公表分)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。なお、当社は平成27年11月20日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行いました。第54期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5. 第57期より、従来特別利益に計上していた「保険解約返戻金」を営業外収益に計上する方法に変更し、第56期の関連する主要な経営指標等について、遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	20,123,510	17,330,208	17,638,620	18,284,344	19,516,110
経常利益 (千円)	311,183	316,170	299,233	412,370	420,204
当期純利益 (千円)	107,513	216,959	757,863	289,684	297,169
資本金 (千円)	96,024	96,024	248,169	248,169	248,169
発行済株式総数 (株)	193,507	193,507	1,193,035	1,193,035	1,193,035
純資産額 (千円)	3,196,648	4,761,858	5,801,069	6,219,046	7,533,078
総資産額 (千円)	11,483,854	13,234,189	13,350,016	13,833,380	16,908,622
1株当たり純資産額 (円)	3,371.86	5,022.87	4,862.45	5,212.96	6,314.85
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	90.00 (-)	90.00 (-)	40.00 (-)	45.00 (-)	53.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	113.40	228.85	783.82	242.81	249.10
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.8	36.0	43.5	45.0	44.6
自己資本利益率 (%)	3.6	5.5	14.3	4.8	4.3
株価収益率 (倍)	-	-	4.1	9.5	12.8
配当性向 (%)	15.9	7.9	5.1	18.5	21.3
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (人)	63 〔2〕	57 〔2〕	54 〔2〕	53 〔2〕	54 〔2〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第54期及び第55期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

4. 当社は、第54期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会第2号 平成22年6月30日公表分)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。なお、当社は平成27年11月20日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行いました。第54期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 第57期より、従来特別利益に計上していた「保険解約返戻金」を営業外収益に計上する方法に変更し、第56期の関連する主要な経営指標等について、遡及処理後の数値を記載しております。

6. 第57期の1株当たり配当額45.00円は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)上場記念配当5.00円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、昭和12年12月に創業者である鐵野義数が大阪市南区(現 大阪市中央区)に於いて、鐵野商店を開業し無機薬品を中心とした化学品の卸売事業を開始したことに始まります。昭和21年4月に昭栄理化学工業所と改称し、主として化学品及び石鹼の原材料の販売を行い、商社としての地盤を築き、また昭和26年4月から、花王石鹼株式会社(現花王株式会社)の脂肪酸及び脂肪酸誘導体の販売を開始したことを契機に、事業を拡大してまいりました。

当社グループに係る経緯は、次のとおりです。

年月	概要
昭和12年12月	化学品卸、鐵野商店として創業
昭和21年4月	鐵野商店を昭栄理化学工業所と改称
昭和24年9月	大阪市中央区(現 本社所在地)に事務所を新築、昭栄薬品商会と改称
昭和26年4月	花王石鹼株式会社(現 花王株式会社)の脂肪酸及び脂肪酸誘導体の販売を開始
昭和35年3月	昭栄薬品商会を、昭栄薬品株式会社に改組(資本金10百万円)
昭和35年6月	新日本油化株式会社を子会社化し、鐵野油化株式会社に商号を変更 脂肪酸、脂肪酸エステル及び界面活性剤等の化学品の生産を開始
昭和37年4月	東京都中央区に東京営業所開設
昭和38年10月	愛知県名古屋市に名古屋営業所開設
昭和40年4月	土木建設業界向けに関連資材の販売を開始し、土木建設資材事業に参入
昭和42年10月	水中接着剤「ショーレジン」開発
昭和44年5月	「ショーレジン」の拡販を目的に、ショーレジン株式会社を設立(議決権比率：75%)
昭和51年4月	東京営業所を東京支店に改組
昭和62年4月	家庭用洗剤を商品化し、日用品事業に参入
昭和63年1月	大阪市中央区(現 本社所在地)に本社新社屋を建設
平成5年5月	東南アジア諸国への輸出拡大を目的に、シンガポール支店開設
平成17年5月	中国での販売強化を目的に、昭栄祥(上海)貿易有限公司を設立(議決権比率：100%)
平成19年2月	ISO14001認証取得(大阪本社、東京支店、名古屋営業所)
平成20年6月	当社グループ経営の合理化を目的に、ショーレジン株式会社の保有全株式を譲渡
平成20年10月	当社グループ経営の効率化を目的に、鐵野油化株式会社を吸収合併(同社を大阪工場とする。)
平成21年6月	東南アジア諸国への拡販を目的に、合併会社SHOEI-TDC(THAILAND)CO.,LTD.を設立(議決権比率：49%)
平成22年10月	当社グループ経営の合理化を目的に、株式会社ショーエイ(当社役員の出資により昭和62年7月設立)を吸収合併
平成24年5月	海外事業の強化を目的に、SHOEI-TDC(THAILAND)CO.,LTD.の合併を解消(議決権比率：100.0%)
平成24年7月	SHOEI-TDC(THAILAND)CO.,LTD.をSHOEI TRADING(THAILAND)CO.,LTD.に商号を変更
平成25年7月	シンガポール支店を閉鎖
平成25年12月	大阪工場における脂肪酸、脂肪酸エステル及び界面活性剤等の生産から撤退
平成26年12月	大阪工場における全ての生産活動から撤退し、大阪工場を閉鎖
平成28年3月	東京証券取引所JASDAQスタンダードに株式上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、天然油脂由来の油脂化学品(総称して以下、「オレオケミカル」といいます。)を主な取扱商品とする化学品事業を主たる事業としております。

当社グループの主な取扱商品である「オレオケミカル」とは、パーム油、ヤシ油及びパーム核油等の天然油脂を原材料として生み出される油脂化学品の総称であり、多種多様な化学品の中で資源に限りがある石油化学品とは異なり、再生産が可能であること及び環境負荷が低いこと等の特徴があります。

また、化学品事業におけるオレオケミカル及びオレオケミカルを原材料とする界面活性剤に関する専門的知識を活用し、事業間のシナジー効果を重視した関連多角化により、家庭用洗剤等を取扱う日用品事業、及び地盤改良やコンクリートの補修補強材料等を取扱う土木建設資材事業を営んでおります。

当社グループの事業における報告セグメントの概要及び位置付けは、次のとおりです。

なお、以下に示す区分は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

セグメントの名称	主な事業内容	会社名
化学品事業	脂肪酸、脂肪アミン、脂肪アルコール及びグリセリン等のオレオケミカル、並びにこれらの誘導体である界面活性剤等の化学品の仕入販売	昭栄薬品株式会社(当社) 昭栄祥(上海)貿易有限公司 SHOEI TRADING(THAILAND)CO.,LTD.
日用品事業	「安心・安全」を重視した家庭用洗浄剤を中心とした日用品の企画及び仕入販売	昭栄薬品株式会社(当社)
土木建設資材事業	グラウト(薬液注入)工法等の地盤改良及びコンクリート補修補強工法に使用する材料・添加剤、並びに汚染土壌改良(環境改善)のための環境改善薬剤の仕入販売	昭栄薬品株式会社(当社)

報告セグメント別の事業の詳細は、次のとおりです。

〔化学品事業〕

化学品事業は、当社、昭栄祥(上海)貿易有限公司及びSHOEI TRADING(THAILAND)CO.,LTD.が行っております。

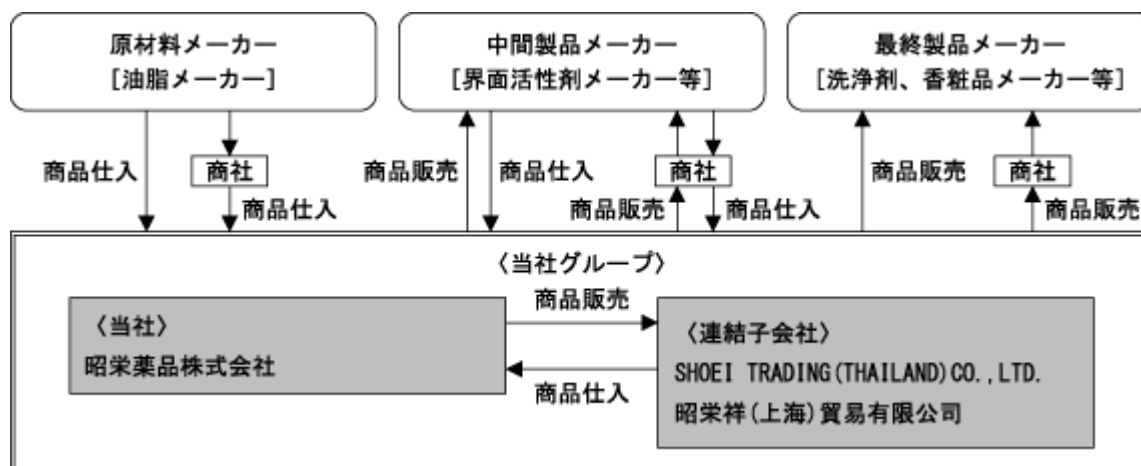
当事業は、脂肪酸、脂肪アミン、脂肪アルコール及びグリセリン等のオレオケミカルを界面活性剤等の原材料として油脂メーカーから仕入れ、界面活性剤等の中間製品(1次製品、2次製品等)メーカー等に販売し、これらの中間製品メーカーが生産した界面活性剤等の化学品を、家庭用として石鹸、洗剤、シャンプー、リンス及び化粧品等の最終製品メーカーに、工業用として繊維、紙・パルプ、医薬、食品、洗浄剤、プラスチック及び塗料等の最終製品メーカーに販売しており、「化学品の原材料流通を川上から川下まで広くカバーするビジネスモデル」を構築している点に特徴があります。

当事業の取扱商品は、前述のオレオケミカル及びこれらを原材料とする界面活性剤のほか、界面活性剤等の原材料としてPEG、EO誘導体、PO誘導体等の石油化学品、その他の化学品として合成樹脂、溶剤・鉱油、無機化学品、顔料及び香料等を、自動車部品、家電、電子部品、日用品、FRP製品関連メーカー等に販売しております。

創業当初からの事業である当事業においては、花王株式会社を主要な仕入先として事業活動を行っており、現在は同社の国内主要代理店として、同社のオレオケミカルを界面活性剤等の化学品メーカーに、同社の界面活性剤等を洗浄剤及び化粧品メーカー等の幅広い業界に販売し、これを当事業の基礎としております。

得意先及び仕入先は、常に新商品開発、商品リニューアルにおいて、価格、品質、機能、作用及び環境負荷等で課題を抱えており、自社と外部のアイデア等を組み合わせる革新的な価値を創出するオープン・イノベーションを志向する企業が増える中、当社グループが各社の開発テーマや製造上の課題をヒアリングできる機会は徐々に増加しております。当社グループは、これらをビジネスチャンスと捉え、単なる商社機能の枠を超え、オレオケミカル及び界面活性剤に資源を集中した事業活動によって蓄積された知識やノウハウを活用し、これらの企業に対する新商品開発支援を強化することで、既存商品よりも付加価値の高い新商品の実現に貢献し、信頼関係を構築することで競合他社との差別化を図っております。

化学品事業の系統図は、次のとおりであります。



〔日用品事業〕

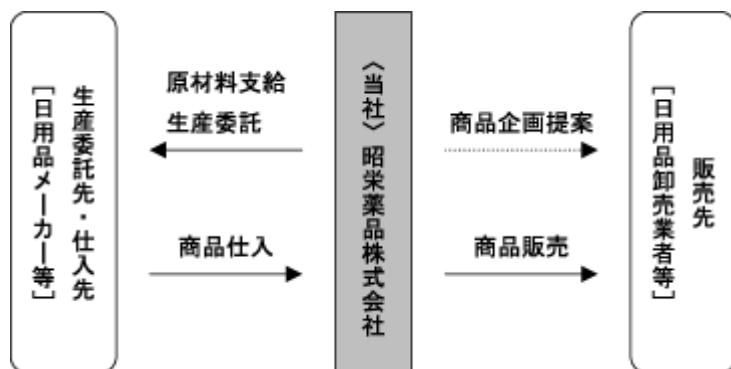
日用品事業は、当社が行っております。

当事業は、化学品事業における界面活性剤に関する専門性を活用し、「安心・安全」をテーマとして「簡単・便利」を商品コンセプトに、家庭用洗剤及び業務用洗剤等の商品を得意先とともに企画し、外部に生産を委託する等して、相手先ブランド(OEM)で商品を販売しております。

大手企業が主に高い洗浄機能に重点を置いた商品開発を行っているのに対し、当社グループは「安心・安全」をテーマにしたニッチな商品企画を得意先としており、また化学品事業において日用品の原材料となる多種多様な化学品メーカーとの取引があることから、最適な原材料の調達及び生産委託先の選定を効率的かつ機動的に行うことが可能となっております。

「安心・安全」を差別化の特徴とする類似商品は多数存在しておりますが、当社グループは、得意先についても、当社グループの差別化商品と親和性の高い商品を取扱い、著名なナショナルブランド商品の取扱いに偏らない販売チャネルを有する企業を中心に展開し、得意先のブランド価値の維持・向上に努め、関係強化を図ってまいりました。また、当社グループは、界面活性剤を中心とした化学知識、適切な原材料の調達を可能にする仕入網、生産委託が可能な日用品メーカー等、日用品を「小ロットでも安価で効率的かつ機動的に供給できるサプライチェーン」を構築しております。当事業においては、これらのサプライチェーンを最大限活用し、課題を解決する新たな商品の提供を図り、顧客ニーズに対応したエンドユーザー視点での商品差別化だけでなく、「得意先のブランド価値の維持・向上を支える商品提供」を行うことによって、差別化を図っております。

日用品事業の系統図は、次のとおりであります。



〔土木建設資材事業〕

土木建設資材事業は、当社が行っております。

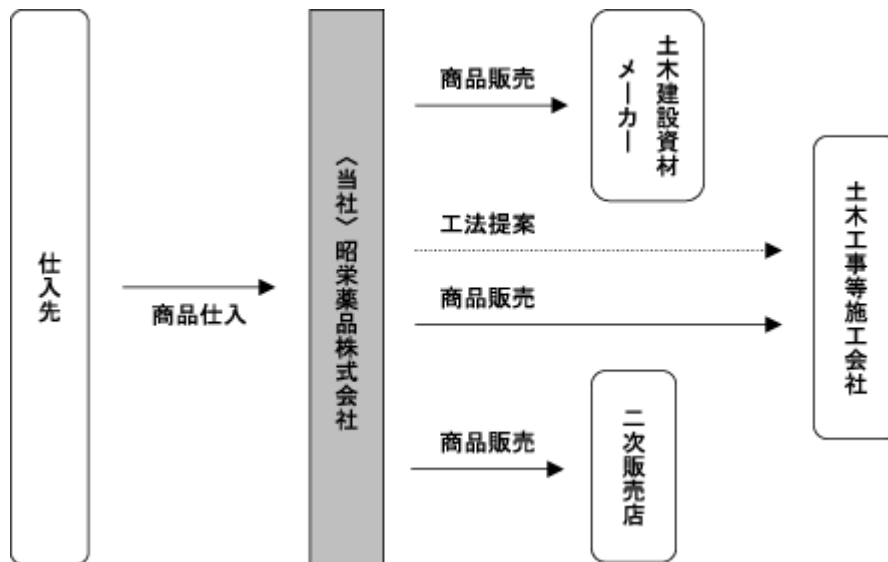
当事業の取扱商品は、化学品事業における界面活性剤に関する専門性を活用し、グラウト(薬液注入)工法等の地盤改良、及びコンクリート補修補強工法に使用する材料・添加剤、並びに汚染土壌改良の環境改善薬剤等であり、個別の工事の目的に応じた工法に関する情報提供を含め、工事の現場環境に応じた適切な商品を提案する販売活動を行うほか、土木建設資材メーカーに対して原材料となる化学品の販売を行っております。

多くの同業他社が成型品資材を取扱商品の中心としているのに対して、当社は土木建設関連の化学品(薬剤)を主たる取扱商品としている点に特徴があり、環境負荷に対する社会的関心の高まりを背景に環境影響に配慮した薬剤提案を強みとして、ゼネコン等が進める新工法開発の原材料に関する技術サポート等を通して共同で特許権を取得し、また特許実施契約を締結する等して、これら特定の工法に対する原材料の販売に優位性があります。

当社が商品販売に優位性を有する代表的な工法は、次のとおりです。

区分	工法の名称	概要
地盤改良工法	ジェット・グラウト工法	当社は、花王株式会社の代理店として、同工法の基本設計の薬剤として指定されているセメント用の混和剤(減水剤)の国内販売を独占的に行っている。
コンクリート補修補強工法	ジョッツ・クリート工法	当社は、公益財団法人鉄道総合技術研究所、株式会社大林組及び東急建設株式会社と共同で同工法に関連する特許権(特許第4078124号)を取得し、また同工法のコンクリート補修剤を独占的に販売している。
汚染土壌改良の環境改善薬剤	酸化マグネシウムを使用した汚染土壌の固化・不溶化方法	当社は、同方法に係る薬剤の特許権者(特許第4109017号)である株式会社鴻池組との間で、宇部マテリアルズ株式会社と共同して国内における独占的通常実施権を取得し、同方法に使用する薬剤の国内販売を独占的に行っている。

土木建設資材事業の系統図は、次のとおりであります。



〔参考〕用語の解説

用語	解説
油脂	脂肪酸とグリセリンとのエステル形態で、一般に常温で液体のものを「脂肪油」、固体のものを「脂肪」と呼び分けられています。油脂は大きく分けて石油等から精製される合成油脂と、動植物から精製される天然油脂があります。
天然油脂	油脂のうち、アブラヤシや牛等の動植物由来の油脂のことをいいます。パーム油、ヤシ油及びパーム核油等は再生産が可能で、石油由来の油脂に比べて資源の枯渇リスクや環境負荷が低い油脂とされ、合成油脂に代わる原材料として注目されています。
オレオケミカル	パーム油、ヤシ油及びパーム核油等、主に植物系の天然油脂を原材料とした油脂化学品の総称であり、脂肪酸、グリセリン、脂肪アルコール、脂肪アミン及び脂肪酸エステルがあります。
界面活性剤	界面活性剤は、疎水基と親水基からできている化合物であって、油と水の界面のように互いに反発している界面に集まってその界面張力を下げる性質をもつ物質の総称です。この性質は、湿潤作用、浸透作用、乳化作用、分散作用、起泡作用及び洗浄作用をもたらします。これらの基本的な作用は、一般に知られる洗浄剤だけでなく、乳化剤、可溶化剤、分散剤、起泡・消泡剤、帯電防止剤、防錆剤、撥水剤、浸透剤、潤滑剤及び柔軟剤として、日用品メーカーはもとより、化粧品、食品、医薬品、繊維、合成樹脂、土木建築、紙・パルプ、染料・顔料・塗料、ゴム、潤滑油等の幅広い製品で広く利用されています。
脂肪酸	油脂から精製される一価のカルボン酸で鎖状構造をもつもので、ステアリン酸、オレイン酸等があります。単体としては化粧品石鹸基剤、医薬品のクリーム軟膏等に使用されるほか、脂肪アミン、脂肪アルコール及びエステルに分解され、各種界面活性剤等に使用されています。
グリセリン	油脂から精製される多価アルコールの一種で、無色透明の粘性がある液体という特徴があり、医薬品及び化粧品等の保湿剤、湿潤剤、柔軟剤、ヘアコンディショニング剤、保水剤、口腔衛生剤等として使用されています。
脂肪アルコール	脂肪酸から精製されるアルコール(一般に炭素数6以上の一価アルコールを高級アルコールといいます。)であり、単体としては合成樹脂の乳化重合助剤、合成皮革の柔軟剤及び金属の圧延油等、化合物である硫酸エステルとして洗剤・シャンプー・歯磨き用洗浄基剤、同リン酸エステルとして繊維油剤及び帯電防止剤、同三級アミンとしてリンス基剤、殺菌剤及び繊維処理剤、同フタレートとしてプラスチック可塑剤、同ポリアクリレートとして潤滑油添加剤等、その他エステルとして化粧品基剤に使用されています。
脂肪アミン	油脂から精製されるカルボキシ基をアミノ基に誘導したものであり、単体としては土木分野の道路用アスファルト乳化剤、金属分野の防錆・防食剤、化合物としてリンス基剤、殺菌消毒剤、繊維の柔軟仕上剤、帯電防止剤、シャンプー基剤、液体洗剤用起泡剤等として使用されています。
脂肪酸エステル	油脂から精製される脂肪酸とアルコールがエステル結合した脂肪酸とアルコールからなる化合物で、合成樹脂添加剤(可塑剤、帯電防止剤等)、ワックス、グリース、食品添加剤等として使用されています。
PEG	エチレングリコールが重合した構造をもつ高分子化合物で、他の疎水性分子に結合すれば、非イオン性界面活性剤が得られ、化粧品等の乳化剤に使用されています。
E0誘導体	酸化エチレンの誘導体で、エチレングリコール、エタノールアミン等があり、これらは界面活性剤の原材料として使用されています。
P0誘導体	酸化プロピレンの誘導体で、プロピレングリコール等があり、これらは保水剤や界面活性剤の原材料として使用されています。
FRP	合成樹脂にガラス繊維等の繊維を加えて強度を高めた複合材料のことをいい、軽量で耐熱性、耐候性、耐薬品性等に優れ、成型が比較的容易なことから、広く建築材料やパスタなどに用いられています。
ジェット・グラウト工法	軟弱な地盤の止水及び強化等を目的として、地中の亀裂及び間隙等に固結剤を注入するグラウト工法の一つで、液体に高い圧力を与えて得られるエネルギーによって地盤を切削破壊し、硬化剤と土とを攪拌混合して地盤を改良する工法です。
ジョツツ・クリート工法	コンクリート構造物の断面修復・補強を目的とした工法の一つで、ポリマーセメントモルタルを用いた湿式吹付技術を用い、液体急結剤を使用することから、初期強度が高く、かつ一度に厚く吹き付けることが可能な工法です。
酸化マグネシウムを使用した汚染土壌の固化・不溶化方法	酸化マグネシウムを汚染土壌に添加、混合することにより、汚染土壌を固化して、重金属等の汚染物質の不溶化を行う汚染土壌改良方法で、フッ素、ヒ素及び鉛の不溶化に優れ、セメント系固化剤と比べてアルカリ度が低く、生物への影響を軽減できます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 昭栄祥(上海)貿易有限公司 (注2)	中国 上海	1,000千米ドル	化学品事業	100.0	当社取扱商品を販売し、同社取扱商品を仕入れております。 役員の兼任3名 資金貸付あり 債務保証あり
SHOEI TRADING (THAILAND) CO.,LTD. (注2)	タイ バンコク	102,000千タイバーツ	化学品事業	100.0	当社取扱商品を販売しております。 役員の兼任3名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	42 (4)
日用品事業	4 (-)
土木建設資材事業	3 (-)
全社(共通)	20 (2)
合計	69 (6)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト・パート、派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数には、使用人兼務取締役を含んでおりません。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
54 (2)	44.4	16.2	8,032

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	27 (-)
日用品事業	4 (-)
土木建設資材事業	3 (-)
全社(共通)	20 (2)
合計	54 (2)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト・パート、派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数には、使用人兼務取締役を含んでおりません。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念及び行動規範を次のとおり制定し、これらの実践をととして「一番にお声がかかる選ばれる会社」となることで、一層の業績向上を目指しております。

経営理念

私たちは環境と安全に配慮した価値ある商品の提供と、新しい市場の開発を通じて、真の顧客満足を実現し、企業の発展と社会への貢献を果たします。

私たちは事業の目的を達成するため、業務の有効性及び効率性を高めるための取り組みと、正しい財務報告と資産管理、社会正義に則っての法令遵守を継続していきます。

行動規範

一、仕入先には信頼感

市場の変化や幅広い情報を仕入先と共有し、ニーズに沿った商品の供給と開発を共同で行い、新しい市場を拓きます。これを通じて仕入先との強い信頼関係を築きます。

一、得意先には満足感

自信と誇りを持って価値ある商品を提供します。さらに、ニーズに対応した価値ある提案を行うことにより、お客様の満足を実現し、その繁栄に寄与します。

一、自分自身は責任感

自分の存在価値を仕事の中に見出し、常に自己研鑽に励みます。目標を高く掲げてチャレンジし、スピーディーに責任をもって仕事を達成します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長と発展の基盤は、利益であるとの認識の下、売上総利益の絶対額の持続的な増加を目標としております。

平成31年3月期は、土木建設資材事業で売上高の減少を見込む一方、日用品事業と化学品事業で売上高の増加を見込み、当社グループの連結業績は、売上高20,700百万円（前連結会計年度比2.5%増）、売上総利益は前連結会計年度に比べ47百万円増の1,678百万円（前連結会計年度比2.9%増）を見込んでおります。

（単位：百万円，％）

	平成29年3月期		平成30年3月期		平成31年3月期〔予算〕	
	実績	前期比増減率	実績	前期比増減率	予算	前期比増減率
売上総利益額 (連結)	1,555	1.7	1,631	4.9	1,678	2.9

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営者及び従業員等の「人的経営資源」、設備及び資金等の「物的経営資源」、及び情報、ノウハウ、信用力等の「情動的経営資源」の展開を、当社グループの事業ドメインである「オレオケミカルを中心とした化学品分野」に集中的に展開する「集中戦略」を採用しております。

当社グループは、持続的な安定成長、経営リスクの分散の観点から、化学品事業、日用品事業及び土木建設資材事業のそれぞれにおいて、一層の市場の深耕を図る必要があるものと考えております。これら市場の深耕に当たっては、既に有する経営資源のうち、特に当社グループの事業ドメインに係る関連知識、国内外の製品情報、メーカー情報及び営業ノウハウ等の「情動的経営資源」を3事業それぞれが有効に活用することこそが最も重要であり、この徹底をもって3事業間で強い関連を持たせながら効率的な市場の深耕を図ってまいります。

現在の3事業を基本とした集中型市場深耕の展開を選択することで、新しい経営資源の獲得を効率的に行うことが可能になり、また新たに獲得した情動的経営資源を3事業で有効に活用することによって、事業間のシナジー効果の最大化を図り、異業種への事業多角化を図るよりも低リスクで利益貢献の可能性が高い事業展開を推進してまいります。

セグメント別の中長期的な戦略は、次のとおりです。

〔化学品事業〕

当社グループの主たる事業である化学品事業の販売活動は、オレオケミカルを界面活性剤等の原材料として油脂メーカーから仕入れ、界面活性剤等の中間製品メーカー等に販売し、これらの中間製品メーカーが生産した界面活性剤等の化学品を最終製品メーカーに販売する「化学品の原材料流通を川上から川下まで広くカバーするビジネスモデル」を構築している点に特徴があります。

得意先及び仕入先は、常に新商品開発、商品リニューアルにおいて、価格、品質、機能、作用及び環境負荷等で課題を抱えており、自社と外部のアイデア等を組み合わせて革新的な価値を創出するオープン・イノベーションを志向する企業が増える中、当社グループが各社の開発テーマや製造上の課題をヒアリングできる機会は徐々に増加しております。当社グループは、これらをビジネスチャンスと捉え、単なる商社機能の枠を超え、油脂・界面活性剤業界に集中して事業活動を行ってきたことから蓄積された知識やノウハウを活用し、これらの企業に対して原材料選定の面から新商品開発の支援を強化することで、既存商品よりも付加価値の高い商品のイノベーションの実現に貢献し、信頼関係を構築することで競合他社との差別化を図り、グローバルでの取引の拡大に繋げてまいります。

〔日用品事業〕

日用品事業は、化学品事業における界面活性剤に関する専門性を活用し、「安心・安全」をテーマとして「簡単・便利」を商品コンセプトに、家庭用洗剤、業務用洗浄剤及び化粧品等の商品を得意先とともに企画し、外部に生産を委託する等によって、相手先ブランド（OEM）で商品を販売しております。

大手企業が主に高い洗浄機能に重点を置いた商品開発を行っているのに対し、当社グループは「安心・安全」をテーマにしたニッチな商品企画を得意先としており、また化学品事業において日用品の原材料となる多種多様な化学品メーカーとの取引があることから、最適な原材料の調達及び生産委託先の選定を効率的かつ機動的に行うことが可能となっております。

得意先は、新商品開発、商品リニューアルにおいて、常に価格、品質、機能、作用及び環境負荷等で課題を抱えております。当社グループはこれらをビジネスチャンスと捉え、当社グループが有する情動的経営資源、及び「小ロットでも安価で効率的かつ機動的に供給できるサプライチェーン」を最大限活用し、得意先の課題を解決する新たな商品の提供を図り、顧客ニーズに対応したエンドユーザー視点での商品差別化だけでなく、「得意先のブランド価値の維持・向上を支える商品提供」を行うことによって、差別化を図ってまいります。

〔土木建設資材事業〕

当社グループは、化学品事業で蓄積した界面活性剤に関する専門的知識を最大限活用するという観点から、土木建設資材の中でも、グラウト（薬液注入）工法等の地盤改良及びコンクリート補修補強工法に使用する材料・添加剤、並びに汚染土壌改良の環境改善薬剤等の販売に経営資源を集中し、特に環境影響に配慮した薬剤選定に強みがあります。

得意先は、土木建設工事において、常に価格、品質、機能、作用及び環境負荷等で課題を抱えており、当社グループはこれらをビジネスチャンスと捉え、当社グループが有する情動的経営資源を最大限活用し、ゼネコン等が進める新工法開発の原材料選定に関する技術サポート等を通して取扱工法を増やし、また得意先との信頼関係を強固にすることで、差別化を図ってまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは、「オレオケミカルを中心とした化学品分野」を事業ドメインとし、役員及び従業員等の人的経営資源、設備及び資金等の物的経営資源、並びに関連情報、営業ノウハウ等の情動的経営資源を、当該事業ドメインに集中的に展開し、化学品事業、日用品事業及び土木建設資材事業のそれぞれにおいて一層の市場深耕を図る「集中型市場深耕モデル」をビジネスモデルとしております。当社グループは、このビジネスモデルを基礎として持続的な企業の成長を推進し、一層の企業価値の向上を図るため、以下の事項を今後の課題と考え、対処してまいります。

グローバル・ネットワークの構築

当社グループは、事業間のシナジー追求はもとより、国内外のシナジーを一層強化するため、国内外の情動的経営資源を整理し、各事業において有効に活用する仕組みの構築に取り組んでおります。しかし、国内外の事業活動で蓄積された情動的経営資源の共有はなされているものの、これらを活用した得意先への提案活動はまだ十分なレベルとはいえません。とりわけ海外子会社は、国内事業との一層の連携強化により、早期に国内と同等レベルまでの提案力の向上を図り、海外における事業ノウハウの蓄積、国内事業へのフィードバックによるシナジーの最大化が不可欠であり、国内事業だけでは成し得ない新たな顧客価値を創造する「グローバル・ネットワークの構築」が課題であると考えております。

コア・コンピタンスの継続的な向上及び効果の最大化

当社グループは、化学品事業においては「得意先が求める顧客価値の実現を原材料選定の面から支援する仕組み」、日用品事業においては、「小ロットでも安価で効率的かつ機動的に商品を提供できるサプライチェーン」、土木建設資材事業においては、「新工法の開発支援、工事目的に応じた工法提案等の技術サポート力」を有することが、３事業それぞれのコア・コンピタンスと考えております。これらのコア・コンピタンスは普遍的な側面を有する一方で、市場の環境変化や技術革新等による陳腐化の可能性を有しています。

当社グループは、事業活動の顧客にとっての付加価値、すなわち取引先のバリュー・チェーン及び顧客価値の創造に好影響を与え続けることができるよう、それぞれのコア・コンピタンスの継続的な向上が課題であると考えております。

また、これらコア・コンピタンスの有する効果の最大化についても経営上の重要な課題であると認識しており、事業別に以下の事項を中期的に取り組むべき主要な事項としております。

〔化学品事業〕

新興国の化学品メーカーの新規開拓等によって新たな戦略商品を導入する等により、取扱商品のラインアップの強化を図る。

〔日用品事業〕

国内を中心とするサプライチェーンを活用し、安心安全をテーマにした商品企画の強化を図る。

〔土木建設資材事業〕

全国の土木建設投資の情報収集体制を構築し、また幅広い需要獲得のために二次販売店への販売活動の強化を図る。

組織機能の向上及び人材の育成

当社グループは、持続的な企業価値の向上を図るため、またあらゆる経営課題を克服するために、マーケティング、営業及び仕入、並びに人事、財務及びその他管理等の個々の組織機能の関連性を強化し、継続して向上させることが課題と認識しております。

また、当社グループは、これらの組織機能を支える重要な要素である人材について、かねてから外部研修を利用する等してその育成に努めておりますが、今後も経営環境の変化に対して組織機能別に関連した組織機能と連動して機動的に対応できる人材の確保及び育成は、継続的な課題であると認識しております。

2 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境について

当社グループの事業は様々な産業分野に関連しており、当社グループの業績は産業分野個別の好不調の影響を受けにくい反面、国内全体の景気動向とともに、海外諸国の経済情勢の影響を直接および間接的に受けます。今後の経済情勢の動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取扱商品について

当社グループの主たる取扱商品は天然油脂由来の油脂化学品であるオレオケミカル及びこれらを主たる原材料とした化学品であり、オレオケミカル分野に係る化学品等の需要動向、パーム油等の天然油脂の市況変動及び為替変動の影響を受けており、また当該分野の商品については、天然油脂の原材料であるアブラヤシ等の天候不順等による不作の影響を受けることがあります。当社グループは、引続き取扱商品の仕入価格の変動に応じた販売価格の見直しにより、適正な利潤を維持する方針であります。これらに著しい変動が生じた場合には、化学品事業等においては取扱商品の価格変動に伴うマージンの増減並びに取扱商品の供給量の不足等により、日用品事業においては利益率の変動等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、オレオケミカル分野の化学品については、自然派志向や環境負荷への配慮等の意識の高まりから、その需要は底堅く推移するものと認識しておりますが、一部の工業用途等においては石油化学製品との競合もあり、これらの動向等についても、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外展開について

当社グループは、中国及びタイをはじめとするアジア諸国での事業展開を強化しております。各国での事業推進に当たっては、それぞれの国における経済環境や政治情勢を常に注視しながらその展開を図っておりますが、予期せぬ法規制の変更、テロ、紛争その他予期し得ない政治または社会情勢の変動、景気動向及び為替等の経済情勢の変化、文化及び商習慣の違いに関するリスクの顕在化等、事業環境に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは海外展開に当たっては、主に国内企業の海外生産拠点を取引先として事業活動を行っており、これらの日系企業の化学品需要の獲得に努めております。しかしながら、これらの対策が奏功せず、取引先の海外展開に十分な対応ができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 花王株式会社との関係について

同社との取引関係について

当社グループにおいて、花王株式会社は主要な取引先(仕入先及び販売先)であります。同社との取引は、昭和26年に脂肪酸及び脂肪酸誘導体の仕入取引を開始して以降、長年にわたるものであり、当社は現在、同社ケミカル事業の国内主要代理店に指定されております。

同社からの仕入金額は当社グループの仕入総額の4割を超える水準であり、その依存度は高い状況にあるほか、同社との関係が当社グループの事業基盤となっております。当社グループは、販売代理店として同社との強固な関係を維持し、今後も取引の維持拡大を図っていく方針であります。同社における販売戦略等に重要な変更が生じた場合、その他何らかの事情により、同社から当社への商品供給に著しい支障をきたし、若しくは商品供給が不能になった場合は、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

同社株式の保有について

当社は、長期保有目的で主要取引先の株式を保有しております。平成30年3月期末における投資有価証券残高は6,907,398千円であり連結総資産額の40.3%を占めており、うち同社株式は同5,546,076千円(連結総資産の32.4%)であります。また、当社はこれら保有株式に係る剰余金の配当を受領しております。当該受取配当金の額は平成30年3月期において106,305千円であり、うち同社株式に係る受取配当金は76,440千円となっております。

これらの状況から、同社株式をはじめとする保有投資有価証券に係る株価の変動、配当金の増減が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合他社との競争環境について

当社グループは、「オレオケミカルを中心とした化学品分野」を事業ドメインとして、事業活動を行っておりますが、当社グループのようにオレオケミカル分野に係る化学品を主たる取扱商品としていなくとも、オレオケミカル分野の化学品を取扱う企業は存在し、これらの企業とは取扱商品のラインアップ、品質及び価格等を含めた競争関係にあります。

当社グループは、オレオケミカル分野を中心とした専門的知識を蓄積、共有し、また国内外における既存仕入先との関係強化及び新規仕入先の開拓等による取扱商品の拡充等により、顧客に対する提案活動の強化に努める等の差別化を図っております。しかしながら、何らかの要因でこれらの対策が奏功しない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先に係る機密情報管理について

当社グループは、事業活動を通じて、取引先の商品開発等の機密情報を入手することがあります。これらの機密情報の管理については、情報セキュリティ管理規程を定め、情報セキュリティ担当役員を統括責任者として、その徹底を図っております。しかしながら、万が一これら機密情報の漏洩事故等が生じた場合には、当社グループの信用が著しく低下し、また損害賠償責任を負う等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 取引先との取引基本契約の締結について

当社グループは、仕入及び販売取引に際して、継続的取引先とは取引基本契約書を締結することを原則としておりますが、既存取引先との過去からの取引慣行、及び取引先の方針等により、必ずしも取引基本契約書を締結しておりません。取引に係る基本的な事項については、取引の対象となる取扱商品の規格書、見積書及びこれに基づく注文書、並びに取引確認書等によってその明確化に努めております。

当社グループにおいては、現時点で通常取引における支障は生じておりませんが、当社グループ及び取引先との取引に関して明確な取決めがなされていない事項について、何らかの問題が生じた場合は、当該取引先との関係が悪化し、また係争に発展する可能性があり、結果的に当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 売上債権管理について

当社グループは、取引先の信用管理につきましては、定性的及び定量的な面から取引先を評価し与信限度額を設定しており、その範囲内で取引が実行できているかを日々モニタリングをしております。また、一定の条件を充たす取引先に関しては、外部信用調査機関による信用調査情報に基づいて与信限度額の見直しを年次で行っており、不良債権の発生防止に努めております。しかしながら、経営環境の変化等に起因して取引先の信用が悪化する等により債権回収が不能又は著しく困難となった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材確保について

当社グループが持続的な成長をしていくためには、高度な専門知識を有する人材の確保と育成が重要と考えております。しかしながら、雇用環境の変化や人材獲得競争の激化等により、人材の確保や育成、維持が出来なかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法規制について

当社グループは、事業活動を展開している日本、中国及び東南アジア等において、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」をはじめとする関係法令(海外においてはこれらに相当する法令)により、各種許可や環境規制等の適用を受けております。これら法規制の大幅な変更・強化及び予期しない法令の変更等により、事業活動の制限、追加の費用等が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権について

当社グループは、主に土木建設資材事業においてゼネコン等が進める新工法開発の原材料に関する技術サポート等を通して共同で特許権等の知的財産権を取得することがあります。これらの共同保有の知的財産権がその権利保護に十分であるという保証はなく、第三者により知的財産権の侵害を主張され、また第三者がこれらの知的財産権を侵害して不正に使用する可能性があります。現時点においては、過去に知的財産権に係る重要な係争・紛争が生じた事例はありませんが、万が一これらの知的財産権に係る係争・紛争が生じた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 製造物責任について

当社グループの取扱う一部商品(化学品事業における輸入商品及び日用品事業における外部製造委託の商品等)は、製造物責任法による規制を受けており、当社グループは万一の製造物責任事故による損害賠償リスクに備える生産物賠償責任保険(PL保険)に加入しておりますが、同保険が賠償責任額を十分にカバーできるという保証はなく、製造物責任による多額の損害賠償が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 為替相場の変動について

当社グループは、外貨建取引において為替変動リスクに晒されております。当社グループでは、為替予約等によりリスクを低減させる措置を講じておりますが、為替相場の変動により影響を受ける可能性があります。また、海外の連結子会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されますが、為替の変動によって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 自然災害等について

当社グループは、地震等の自然災害が発生した場合に備え、従業員の安否確認やBCP(事業継続計画)実行のためのマニュアル作成・教育等の対策を講じております。しかしながら、被害を完全に回避することは困難であり、更には仕入先や販売先が被害を受けることもあります。そのような場合、当社グループの事業活動に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

(2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気回復が続く中で、企業収益や雇用環境の改善がみられ、個人消費も依然低調なものの持ち直しの動きが垣間見え、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、国際情勢では米国をはじめとした海外経済の不確実性や金融資本市場の動向等不安定な要素もあり、またシリア、北朝鮮問題などの地政学リスクによる景気先行きへの不透明感は拭えない状況が続いております。

当社グループの事業とかかわりの深い界面活性剤業界におきましては、経済環境に不透明さが残る中で、底堅い需要に下支えされ、その生産活動は堅調に推移しました。

このような環境の下、当社グループはオレオケミカルを中心とした既存販売先への提案活動はもちろんのこと、新規取引先の開拓、新たな用途提案等を積極的に推進し、また国内外での新興国化学品の販売拡大に取組みました。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高が20,198,883千円(前連結会計年度比7.3%増)、営業利益は334,731千円(前連結会計年度比12.5%増)、経常利益は、営業外収益において貸倒引当金戻入額が減少した一方で、受取配当金106,305千円、為替差益4,585千円(前連結会計年度は為替差損22,748千円)を計上したこと等により451,556千円(前連結会計年度比16.0%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、314,373千円(前連結会計年度比20.2%増)となりました。

また、当社グループの目標とする経営指標における売上総利益の絶対額の持続的な増加については、概ね計画数値どおりとなり、売上総利益は前年実績から75,909千円増加した1,631,116千円(前連結会計年度比4.9%増)となり達成することができました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は連結損益計算書における営業損益(営業利益又は営業損失)をベースとしております。また、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用166,133千円(前連結会計年度比7.4%増)があります。

化学品事業

化学品事業におきましては、国内主要得意先の生産・販売活動が概ね好調に推移し、品種別ではとくに高級アルコール及び脂肪酸の販売が好調に推移しました。また既存得意先への輸入化学品の拡販や香粧品分野を中心とした新規取引先の開拓等に努めました。

この結果、化学品事業に係る当連結会計年度の売上高は18,148,335千円(前連結会計年度比6.8%増)、セグメント利益は394,271千円(前連結会計年度比20.2%増)となりました。

日用品事業

日用品事業におきましては、冷蔵庫脱臭剤や洗濯槽洗剤をはじめとする一部商品の販売は堅調なものの、売れ行き全体では低調な推移が続きました。また利益面でも原材料や運送費等の高騰化の影響を受け、低調となりました。

この結果、日用品事業に係る当連結会計年度の売上高は806,051千円(前連結会計年度比6.6%減)、セグメント利益は114,344千円(前連結会計年度比18.4%減)となりました。

土木建設資材事業

土木建設資材事業におきましては、上期低調であった事業環境が下期に入り改善がみられ、当事業の取扱商品とかかわりの深い地盤改良工事、コンクリート補修補強工事の工事案件が少ないものの、施工会社、メーカー、二次代理店から付随する工事案件を受注することとなりました。また環境関連薬剤においても工事案件を受注することができ、回復基調となりました。

この結果、土木建設資材事業に係る当連結会計年度の売上高は1,244,496千円（前連結会計年度比27.5%増）、セグメント損失は7,751千円（前連結会計年度は16,025千円のセグメント損失）となりました。

〔平成30年3月期 セグメント別連結業績〕

（単位：千円，％）

セグメント区分	セグメント別売上高			セグメント損益（営業損益）		
	実績	百分比	前期比増減率	実績	利益率	前期比増減率
化学品事業	18,148,335	89.8	6.8	394,271	2.2	20.2
日用品事業	806,051	4.0	6.6	114,344	14.2	18.4
土木建設資材事業	1,244,496	6.2	27.5	7,751	-	-
全社費用	-	-	-	166,133	-	7.4
セグメント合計	20,198,883	100.0	7.3	334,731	1.7	12.5

（注）1．セグメント別売上高は、各セグメントの外部顧客への売上高を表示しております。

2．セグメント損益は、各セグメントの営業利益又は営業損失（ ）を表示しております。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

該当事項はありません。

商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
化学品事業	16,952,891	6.6
日用品事業	519,687	10.5
土木建設資材事業	1,149,791	28.4
合計	18,622,370	7.2

（注）1．金額は、仕入価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

受注実績と販売実績との差異は僅少なため、受注実績の記載は省略しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
化学品事業	18,148,335	6.8
日用品事業	806,051	6.6
土木建設資材事業	1,244,496	27.5
合計	20,198,883	7.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三洋化成工業株式会社	2,232,908	11.9	2,347,872	11.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は17,131,937千円(前連結会計年度末比3,123,803千円増加)、負債は9,467,925千円(前連結会計年度末比1,766,541千円増加)、純資産は7,664,012千円(前連結会計年度末比1,357,261千円増加)となりました。

主な増減要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は9,513,230千円となり、前連結会計年度末に比べ1,572,897千円増加しました。主な要因は、商品が81,583千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が911,843千円、現金及び預金が720,698千円それぞれ増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は7,618,707千円となり、前連結会計年度末に比べ1,550,905千円増加しました。主な要因は、保有投資有価証券の時価変動等により投資有価証券が1,539,337千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は6,633,336千円となり、前連結会計年度末に比べ1,877,010千円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1,477,676千円、1年内返済予定の長期借入金が300,000千円、未払法人税等が58,139千円それぞれ増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,834,588千円となり、前連結会計年度末に比べ110,469千円減少しました。主な要因は、繰延税金負債が454,940千円、退職給付に係る負債が17,057千円、役員退職慰労引当金が13,090千円それぞれ増加した一方で、長期借入金が600,000千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は7,664,012千円となり、前連結会計年度末に比べ1,357,261千円増加しました。主な要因は、その他の包括利益累計額が1,096,824千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により株主資本が260,437千円それぞれ増加したことによるものです。

なお、当社グループでは、経営の意思決定上、資産及び負債を各セグメントに配分していないため、セグメントごとの財政状態の状況に関する記載を省略しております。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動の結果獲得した資金が1,105,957千円、投資活動の結果使用した資金が39,690千円、財務活動の結果使用した資金が353,935千円であったこと等により、前連結会計年度に比べ705,998千円増加し1,824,291千円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,105,957千円（前連結会計年度は66,316千円の資金の獲得）となりました。主な要因は、売上債権の増加額900,654千円、法人税等の支払額84,127千円があった一方で、仕入債務の増加額1,448,679千円、税金等調整前当期純利益451,556千円、たな卸資産の減少額86,548千円、減価償却費24,690千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は39,690千円（前連結会計年度は102,679千円の資金の使用）となりました。主な要因は、保険積立金の積立による支出18,579千円、投資有価証券の取得による支出9,439千円、無形固定資産の取得による支出8,682千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は353,935千円（前連結会計年度は215,493千円の資金の使用）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出300,000千円、配当金の支払額53,684千円があったことによるものです。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報は、次のとおりであります。

主要な資金需要及び財源

当社グループの主要な資金需要は、原材料、販売費及び一般管理費、並びにシステム投資等の投資であります。

また今後、当社グループの収益の源泉として、事業間及び国内外間のシナジーを追及し売上高の増加を目指してまいります。

資金の流動性

突発的は資金需要に対して、迅速かつ確実に資金を調達できるよう、20億円の当座借越枠を取得しており、流動性リスクに備えております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	43.8	45.0	44.7
時価ベースの自己資本比率(%)	28.2	19.5	22.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	25.4	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	4.4	85.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 「キャッシュ・フロー / 利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

5. 平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりですが、国内においては消費税率の引上げが予定されており、これらが国内景気に与える影響は現時点では不透明であり、また仕入に係る増税分を販売価格に転嫁することが困難な可能性があります。当社グループは継続的にコスト削減に取り組んでおりますが、国内景気の動向、為替相場の変動及び売上原価率の上昇が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社グループの経営上の重要な契約は次のとおりです。

相手方の名称	内容	契約期間
花王株式会社	花王株式会社が当社に対して同社製品を継続的に供給販売し、当社がこれを継続的に購入し、第三者への販売を行う契約	昭和56年4月1日から 昭和57年3月31日まで 以後1年毎自動更新

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において実施した設備投資等の総額は、14,135千円であり、その主なものは、システム投資11,362千円であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	構築物	土地 (面積㎡)	機械装置及 び運搬具	工具、 器具及び 備品		合計
本社 (大阪市中央区)	全社共通	管理及び 販売業務 設備	159,511	2,985	26,941 (361.74)	0	11,480	200,918	33

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,870,000
計	3,870,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,193,035	1,193,035	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	1,193,035	1,193,035	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年11月20日 (注) 1	774,028	967,535	-	96,024	-	15,000
平成27年11月20日 (注) 2	19,500	948,035	-	96,024	-	15,000
平成28年3月15日 (注) 3	200,000	1,148,035	124,200	220,224	124,200	139,200
平成28年3月29日 (注) 4	45,000	1,193,035	27,945	248,169	27,945	167,145

- (注) 1. 株式分割(1:5)による増加であります。
 2. 自己株式の消却による減少であります。
 3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
 発行価格 1,350円
 引受価額 1,242円
 資本組入額 621円
 4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
 発行価格 1,242円
 資本組入額 621円
 割当先 大和証券(株)

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	12	33	8	2	661	718	-
所有株式数 (単元)	-	517	163	2,495	157	6	8,583	11,921	935
所有株式数 の割合(%)	-	4.33	1.37	20.93	1.32	0.05	72.00	100.00	-

(注) 自己株式121株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に21株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鐵野 磨輝男	兵庫県伊丹市	172,735	14.48
昭栄薬品社員持株会	大阪府大阪市中央区安土町1丁目5-1 船場昭栄ビル	159,295	13.35
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	102,500	8.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	50,000	4.19
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	37,600	3.15
雨森 肇	兵庫県西宮市	35,705	2.99
渡邊 健司	群馬県吾妻郡草津町	33,300	2.79
内野 佐斗司	大阪府吹田市	32,060	2.68
西巻 俊樹	兵庫県西宮市	30,025	2.51
小林 節夫	東京都江戸川区	30,000	2.51
計	-	683,220	57.27

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,192,000	11,920	-
単元未満株式	普通株式 935	-	-
発行済株式総数	1,193,035	-	-
総株主の議決権	-	11,920	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭栄薬品株式会社	大阪府大阪市中央区安土町 一丁目5番1号	100	-	100	0.01
計	-	100	-	100	0.01

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	82	251
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	121	-	121	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、長期的な視野に立ち、業績の向上に努めるとともに将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針とし、1事業年度の配当の回数は株主総会決議による期末配当の1回としております。

剰余金の配当につきましては、安定配当の継続及び当社グループの事業拡大のための内部留保の積極活用を踏まえ、過年度における1株当たり配当額を基礎に、親会社株主に帰属する当期純利益に対して20%以上の配当性向を目標としており、1株当たり当期純利益(連結・個別)、設備投資予定額、次事業年度の業績予想、手元資金の状況、並びに金融動向等から内部留保金と剰余金の配当のバランスを総合的に勘案し、取締役会において決定してまいります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、なお一層の業務効率化を推進し、市場ニーズに応える体制を強化し、さらには、業容拡大を図るために有効投資をして株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当連結会計年度に係る剰余金の配当につきましては、前述の基本方針に則り、1株当たり53円00銭とすることが、第58期定時株主総会において承認可決されました。この結果、当事業年度の配当性向(連結)は、20.1%となりました。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成30年6月26日 定時株主総会決議	63,224千円	53円00銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	-	-	4,385	3,240	3,770
最低(円)	-	-	1,910	1,652	2,030

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。
 2. 当社株式は、平成28年3月16日から東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	3,015	3,090	3,095	3,770	3,625	3,545
最低(円)	2,631	2,730	2,910	3,085	3,010	3,010

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

男性 10 名 女性 0 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 0 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	鐵野 磨輝男	昭和20年1月13日生	昭和44年4月 白石工業(株)入社 昭和47年4月 当社入社 昭和55年6月 当社取締役営業部長 昭和56年10月 ショーレジン(株)へ出向 同社取締役大阪支店長 昭和63年5月 同社専務取締役 平成4年5月 同社代表取締役社長 平成5年5月 当社常務取締役 平成8年5月 当社専務取締役 平成9年5月 当社代表取締役専務 平成10年5月 当社代表取締役副社長 平成12年5月 当社代表取締役社長 平成17年5月 昭栄祥(上海)貿易有限公司董事長 (現任) 平成21年6月 SHOEI-TDC(THAILAND)CO.,LTD. (現 SHOEI TRADING (THAILAND) CO., LTD.)取締役(現任) 平成27年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	172,735
代表取締役 社長	-	藤原 佐一郎	昭和34年5月6日生	昭和55年3月 当社入社 平成15年4月 当社名古屋営業所長(部長) 平成22年6月 当社取締役大阪化学品副本部長 平成24年4月 当社取締役大阪営業副本部長 平成27年6月 当社代表取締役社長(現任) SHOEI TRADING (THAILAND) CO.,LTD. 取締役(現任) 平成29年4月 昭栄祥(上海)貿易有限公司副董事長 (現任) 平成29年6月	(注)2	20,000
常務取締役	大阪営業 本部長	内野 佐斗司	昭和24年12月23日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年4月 当社大阪化学品部長 平成15年5月 当社取締役大阪化学品副本部長 平成21年7月 当社常務取締役 平成24年4月 当社常務取締役大阪営業本部長(現任)	(注)2	32,060
常務取締役	東京営業 本部長	小林 節夫	昭和25年11月16日生	昭和51年3月 当社入社 平成12年4月 当社大阪化学品部長 平成16年5月 当社取締役大阪化学品副本部長 平成21年7月 当社常務取締役 平成24年4月 当社常務取締役東京営業本部長(現任)	(注)2	30,000
取締役	国際推進 本部長	渡辺 伸一	昭和27年1月7日生	昭和50年4月 花王石鹼(現 花王(株))入社 昭和63年4月 同社化学品事業本部 マーケティング 部 平成4年10月 同社化学品事業本部 エネルギー環境 関連事業部 平成8年1月 同社化学品事業本部 化成品事業部 平成11年11月 Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd. 副社長 平成16年8月 花王(株)ケミカル事業ユニット開発部 平成24年3月 当社入社 当社国際推進本部 理事 平成25年6月 当社取締役国際推進副本部長 平成26年1月 昭栄祥(上海)貿易有限公司 董事(現 任) 平成26年7月 SHOEI TRADING (THAILAND) CO.,LTD. 取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役国際推進本部長(現任)	(注)2	
取締役	財務本部長	成瀬 幸次	昭和37年4月17日生	昭和61年4月 当社入社 平成20年4月 当社財務部長 平成27年6月 当社取締役財務本部長(現任)	(注)2	13,015
取締役	総務本部長	小池 宏美	昭和36年11月21日生	昭和60年4月 ジャスコ(株)(現 イオンリテール(株))入 社 昭和62年6月 当社入社 平成20年4月 当社総務部長 平成27年6月 当社取締役総務本部長(現任)	(注)2	12,865

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員) (常勤)	-	田嶋 和重	昭和35年1月4日生	昭和58年4月 平成元年4月 平成7年2月 平成10年6月 平成12年11月 平成18年5月 平成21年1月 平成23年1月 平成23年6月 平成28年6月	(株)東海銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行 同行ロサンゼルス支店勤務 同行国際企画部調査役 同行ムンバイ駐在員事務所長 同行船場支店副支店長 同行西七条支店長 同行リテール・コンプライアンス部上席調査役 当社入社 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	6,000
取締役 (監査等委員)	-	岩井 伸太郎	昭和29年1月18日生	昭和54年10月 昭和61年2月 平成元年6月 平成2年9月 平成16年5月 平成23年6月 平成27年6月 平成28年6月	等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 岩井伸太郎税理士事務所(現岩井伸太郎公認会計士・税理士事務所)開業 同事務所所長(現任) フジ住宅(株)社外監査役 北斗監査法人(現仰星監査法人)代表社員 当社監査役 江崎グリコ(株)社外監査役(現任) フジ住宅(株)社外取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	24,000
取締役 (監査等委員)	-	福本 暁弘	昭和53年11月15日生	平成18年10月 平成30年6月	弁護士登録 協和綜合法律事務所入所(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
計							310,675

- (注) 1. 取締役 岩井伸太郎及び福本暁弘は、社外取締役であります。
2. 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 田嶋和重 委員 岩井伸太郎 委員 福本暁弘

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経営の健全性、適法性及び透明性を向上させ、また経営の説明責任を適切に果たすことで、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの立場に立って、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針の基礎とし、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的に、次のとおりコーポレート・ガバナンスに関する基本方針を定めております。

[コーポレート・ガバナンスに関する基本方針]

1．株主の権利・平等性の確保

当社グループは、株主が有する権利が実質的に確保されるよう、その円滑な行使に十分に配慮し、また株主の実質的な平等性の確保に努める。

(1) 取締役会は、株主総会における会社提案議案については、その内容に応じて株主による適切な理解を得るため、過年度の同様の議案に対する株主の意見等を踏まえた必要十分な説明責任を果たし、招集通知を合理的に可能な範囲で早期に公表すること等によって、株主による権利行使に十分な検討時間を確保する等、株主による円滑な議決権行使の環境整備に努める。

(2) 取締役会は、自らがコーポレート・ガバナンスに関する役割及び責任を自覚し、意思決定の透明性の確保、経営の説明責任の履行及び法令遵守の体制整備を推進する。

2．適切な情報開示と透明性の確保

当社グループは、財務情報はもちろんのこと、経営戦略、経営課題、リスク及びガバナンスに係る非財務情報について、法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報開示について、その正確性や有用性に配慮して積極的に取組むよう努める。

(1) 取締役会は、株主共同の利益の毀損に配慮しつつ、会社の意思決定の透明性及び公平性を確保するため、必要な情報を積極的に、かつ分かりやすく開示する。

(2) 当社グループは、会計監査人（独立監査人）による適正な監査の確保について、会計監査人（独立監査人）との協議を踏まえて、適切な対応を行う。

3．株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社グループは、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の創出が、株主だけでなく、従業員、取引先及び地域社会をはじめとする様々なステークホルダーによる経営資源の提供、支援若しくは貢献によるものであることを十分に認識し、これらステークホルダーの権利や健全な事業活動倫理を尊重する企業文化の醸成に努める。

(1) 取締役会は、当社グループが担う社会的責任についての考え方を踏まえ、当社グループの事業活動の基礎となる経営理念を策定し、また健全な事業活動の倫理等の価値観を示した行動基準等を定め、当社グループ全体で遵守させる。

(2) 取締役会は、社内の多様な視点や価値観の存在（ダイバーシティ）が、また社会・環境問題をはじめとする持続可能性（サステナビリティ）をめぐる課題に対する対応が、当社グループの持続的な成長を支える基礎となるよう、その体制構築に努める。

(3) 取締役会は、法令遵守や適切な情報開示に疑義が生じる情報を、従業員等から適時に得る体制を整備し、これらの情報の適切な活用を推進する。

4．取締役会等の責務の履行

当社の取締役会は、株主に対する受託者責任、説明責任を踏まえ、会社の持続的成長と中期的な企業価値の向上を促し、収益力及び資本効率等の改善を図るべく、その役割と責任を適切に果たすものとする。

(1) 取締役会は、当社グループの戦略的な方向を示し、また事業等のリスクに対する適切な対応に関する環境整備に努め、その遂行状況等に対する建設的な議論を通じて、それぞれ独立した立場から取締役等による業務執行の監督責任を果たす。

(2) 監査等委員及び監査等委員会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、業務監査及び会計監査をはじめとする役割及び責務を十分に果たすため、監査のための時間を十分に確保するとともに、自らの責任範囲を過度に限定することなく、取締役会等において適切に意見を述べ、またその権限を積極的に行使する。

(3) 社外役員は、当社グループの経営方針、経営戦略及びコーポレート・ガバナンスの強化等に対して、非支配株主をはじめとするステークホルダーに配慮し、自らの知見に基づいて、取締役会等において適切な発言または助言を行う。

5．株主との対話の促進

当社グループは、株主総会における株主との積極的な対話はもちろんのこと、株主総会以外の場においても、株主との間で建設的な対話の機会を持ち、自らの経営方針等を分かりやすく説明し、その理解を得るよう努める。

(1) 取締役会は、株主との建設的な対話を促進するためのIR担当取締役を定め、決算説明をはじめとする投資家向け説明会の実施はもちろんのこと、株主からの対話の申込に対しては、合理的な範囲で対応するものとし、その履行状況について適切に監督する。

(2) 取締役会は、経営戦略や経営計画の公表に当たっては、合理的な範囲で収益力、資本効率等に関する目標を示し、これらの実現のための具体的な方策について、可能な範囲で適切に説明を行う。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制としましては、機関設計として監査等委員会設置会社を採用し、取締役会が意思決定の透明性を確保し、取締役会及び監査等委員会が経営の適法性、取締役会の意思決定及び取締役会の業務執行の妥当性のチェックに重点を置いた当社グループの経営に対する監査・監督を継続して実施できる体制を整備、維持することが、最も重要であると考えております。

また、内部統制システムは、経営の効率性、財務報告の信頼性及びコンプライアンスに重点を置いて構築を推進し、コーポレート・ガバナンスに関する取組みと相互に連携することで、それぞれの実効性を確保してまいります。

企業統治の体制

A. 企業統治の体制の概要

当社は、経営の重要な課題の一つとして、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでいます。その一環として、企業統治の体制については、「監査等委員会設置会社」を採用しており、業務を執行する取締役（以下、「業務執行取締役」という。）7名及び監査等委員である取締役（以下、「監査等委員」という。）3名の計10名で構成する取締役会と、監査等委員3名（うち、社外取締役2名）で構成する監査等委員会が、経営者たる業務執行取締役の業務執行を監査・監督する二重のチェック体制をとっております。

取締役会が的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、監査等委員会は取締役会の意思決定及び業務執行の適法性及び妥当性の監査を行い、取締役会においては適宜適切に意見を述べ、またその議決権を行使することで、経営管理の充実に図り、その実効性を高める体制としております。

また、会社の機関として会計監査人を設置し、会計監査においては会社法に基づく監査のほか、金融商品取引法第193条の2第1項に基づく監査を受け、財務諸表等の信頼性を確保するとともに、取締役会における重要な意思決定に当たっては、原則として取締役10名で構成する経営会議を毎月開催し、経営上の重要な事項について事前に十分に審議し、取締役会における意思決定の迅速性はもとより、適法性及び妥当性の確保に努めております。

(a) 取締役・取締役会

取締役会は、業務執行取締役7名及び監査等委員3名の計10名で構成され、定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、監査等委員3名全員の出席の下、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項の決定、並びに業務執行の監督を行っております。

(b) 監査等委員・監査等委員会

監査等委員会は、常勤の監査等委員1名及び社外取締役である監査等委員2名で構成されており、定例監査等委員会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時監査等委員会を開催しております。

常勤の監査等委員1名は、コンプライアンス委員会及びその他の社内の重要な会議に出席し、業務執行取締役、重要な使用人及び内部統制部門等からの執行状況の聴取、重要な決裁文書や財務諸表等の閲覧等をおして必要に応じて実査を行い、当社グループの業務の執行に係る情報を効率的に入手し、監査等委員会でこれらの情報を共有し、検討・協議することで、モニタリングを基調とする社外取締役である監査等委員による監査・監督の結果とあわせて、監査等委員会における経営の適法性及び妥当性の監査に資する体制としております。

また、監査等委員のそれぞれが、取締役会における経営の基本方針の決定、内部統制システムの整備に関する決定、及び会社の業務執行の決定等に対し、その適法性及び妥当性に関する監査等委員会による検討・協議をおして監査意見を形成し、取締役会においてその議決権を行使する等により、監査・監督責任を履行しております。

(c) 経営会議

取締役会における重要事項の審議に当たっては、取締役10名で構成する経営会議を開催し、事前に情報を共有し、問題点やリスクを審議することで、取締役会における意思決定の妥当性及び適法性の確保に努めております。

(d) 内部監査

内部監査については、社長直轄の「内部監査室」に専任者2名及び兼任者2名（補助人員）を置き、監査計画に基づき1年で関係会社を含む全部署を監査し、業務活動の適切性及び合理性の確保等の観点から改善指導または助言等を行っております。また、内部監査室は会計監査の一環として金融商品取引法に定める財務報告の適正性の評価を実施し、コンプライアンス体制に対するモニタリング等の一環としてコンプライアンス委員会の事務局として活動しております。

(e) 監査法人

当社は、太陽有限責任監査法人と監査契約を締結し、独立の立場から会計監査を受けております。当社は、監査法人による会計監査の実効性を確保するため、年4回の頻度で、監査等委員、内部監査室及び監査法人からなる三様監査ミーティングを開催し、それぞれの立場で監査の状況を報告し、また意見交換等を行っております。

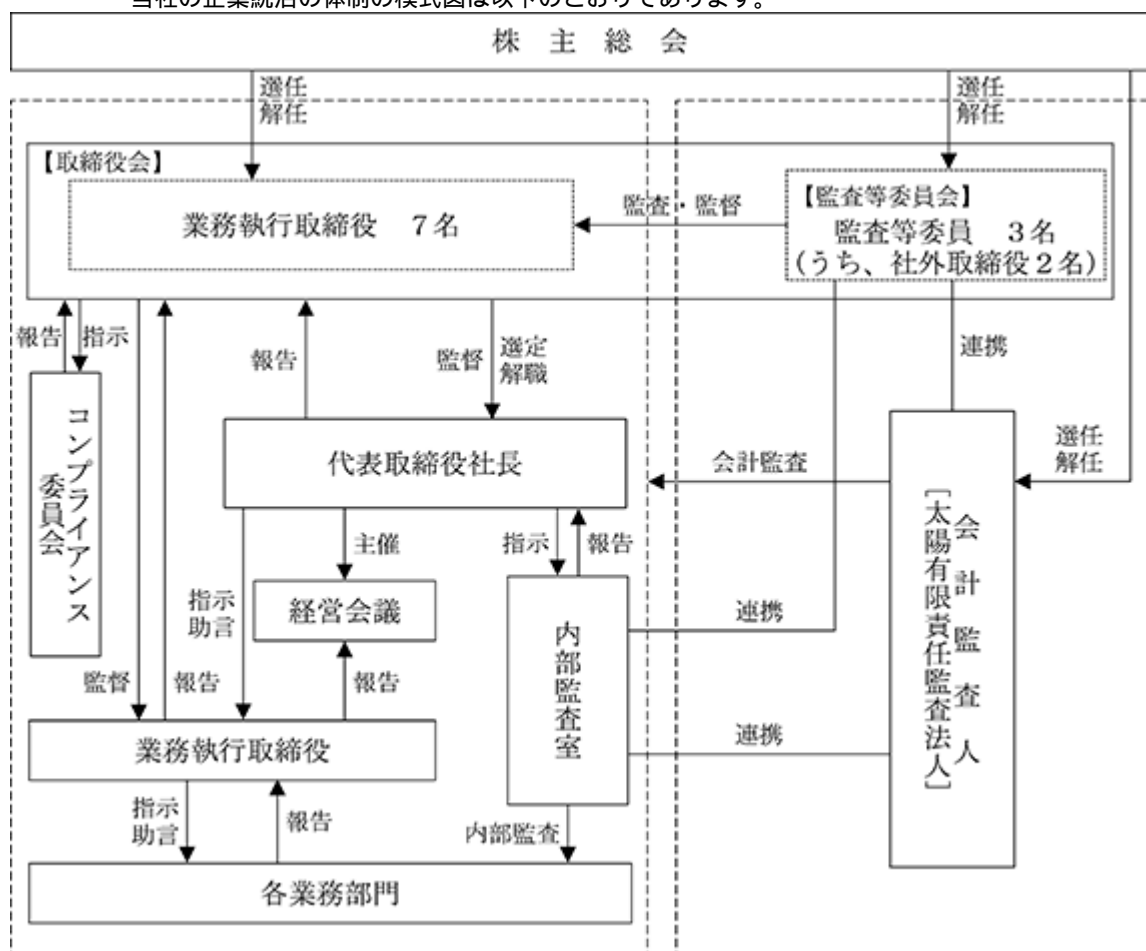
(f) コンプライアンス委員会

法令遵守の徹底を図るため、代表取締役社長を委員長、内部監査室を事務局とするコンプライアンス委員会を設置し、グループ全体の法令遵守の状況を把握するとともに、必要に応じてその内容を取締役会及び監査等委員会に報告し、事業活動の適法性の確保に努めております。

(g) その他

従業員の不正については、就業規則に従業員の懲戒に関する規定を設け、これらに基づき厳正に懲戒処分に処し、その内容を社内公示するほか、必要な対策を講じることで類似する不正行為の予防を図ることとしております。又、法令違反等に係る内部通報窓口を設置し、当社グループの役員及び従業員から、広く法令違反行為等（法令違反の可能性のある行為を含む。）の情報を得る体制を整備しております。

(図表)業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組みの模式図
 当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



B. 当該体制を採用する理由

当社では、機関設計において監査等委員会設置会社を採用し、経営の監視等の客観性及び独立性を保つため、その過半数を社外取締役で構成する監査等委員会を設置し、また業務執行に係る監査・監督の実効性を確保するために常勤の監査等委員1名を選定しております。

また、社外取締役として、公認会計士、弁護士として高い見識を有する者を選任し、それぞれが独立した立場で、公認会計士としての企業会計監査の豊富な経験及び財務・会計に関する専門的知見、弁護士としての企業法務に関する豊富な経験及び企業法務等の専門的知見から、経営上の重要事項の審議において業務執行取締役との意見交換を行い、意見の表明、助言等及び議決権の行使を適宜行っており、現体制において企業経営に対する監査・監督機能は十分に機能するものと考え、現在の企業統治体制を採用しております。

C. 内部統制システム整備の状況

当社は、次のとおり「内部統制システムの構築に関する基本方針」を制定し、「A. 企業統治の体制の概要」に記載の体制を整備し、コーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでおります。

[内部統制システムの構築に関する基本方針]

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

経営理念等により不正や反社会的行為を禁止しその浸透を図り、コンプライアンス規程を定め、法令等違反に係る内部通報窓口を整備し、これを周知する。

コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の継続的・持続的な推進に努める。

外部の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて随時法律相談可能な体制を整える。

内部監査室が定期的に行う各部門監査の中で法令等遵守の状況に関する監査を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存（保存期間を含む。）及び管理（管理をする部署の指定を含む。）等に関する基本的事項を文書管理規程によって定める。

取締役の職務の執行に係る情報は、必要に応じて取締役（監査等委員である取締役を含む。）等の権限ある者が、その権限に応じて閲覧、複写が可能な状態で整理し、保存する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令等違反のリスクについては、コンプライアンス規程を制定し、法令違反の予防及び対応方法等の周知を図る。

反社会的勢力の要求に対しては、所轄警察署及び弁護士等と緊密に連携し、毅然とした姿勢で対処し、いかなる理由によっても反社会的勢力とは一切関係を持たない。

事業の過程で発生する為替、債権回収、投資及び情報漏洩等に係るリスクについては、そのリスクの発生防止手続き、リスクの管理、発生したリスクへの対処方法、是正手段等について個別に規程の制改定を推進する。

自然災害、盗難等の事業の過程以外で発生する可能性のあるリスクについては、事業継続のための対応方針及びマニュアル等を策定し周知を図るほか、重要性に応じて当該リスクを軽減する物理的な予防措置を講じる。

想定されるリスクに応じて合理的な範囲で損害保険契約を締結する等、リスク発生時の財政状態及び経営成績に及ぼす影響を最小限にとどめる措置を講じ、新たに想定されるリスクが発生した場合は、直ちにそのリスク管理について取締役会において協議し、必要な措置を講じる。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

各取締役の担当部門をあらかじめ決議し、各取締役の執行範囲を明確化する。

職務権限規程において使用人への権限委譲を明確化し、取締役会規程及び稟議規程によって職務執行の手続き等を明確化する。

取締役がその職務執行を効率的に行うことができるよう、業務の合理化に継続的に取り組む。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理を担当する部署を定め、当該部署の責任者は関係会社管理規程に基づく報告事項の報告を受け、必要に応じて関係会社に助言または指導を行う。

関係会社管理規程及び職務権限規程によって、関係会社の職務の執行に係る重要事項の当社による承認事項を明確化し、関係会社に周知徹底する。

子会社に対しては、役員のほか、必要に応じて重要な使用人を派遣し、企業集団全体での業務の適正化を図る。

金融商品取引法に基づき、財務報告に係る信頼性を確保するため、グループ企業各社は必要な内部統制システムを整備・運用する。また、当該内部統制システムの有効性を定期的に評価し、その評価結果を適時・適切に把握し、継続的な改善活動を行う。

内部監査部門は、定期的または臨時に子会社に対する内部監査を実施し、企業集団全体での業務の適正化に資する。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人（補助使用人）に関する事項

監査等委員会から監査等委員会の職務に係る補助使用人の設置を求められた場合は、取締役会は監査等委員会の職務の重要性に鑑み、補助使用人の設置について、専任または兼任の別、及びその人員について決議する。

7. 補助使用人の取締役（監査等委員であるものを除く。）からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

補助使用人が設置された場合は、当該補助使用人の業務執行部門からの独立性に配慮し、監査等委員会による当該補助使用人に対する指示を尊重し、また当該人員の報酬または人事異動について、監査等委員会との協議の上行うものとする。

8. 取締役（監査等委員であるものを除く。）及び使用人（子会社含む。）が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

当社及び子会社から成る企業集団の業績に著しい影響のある事項、法令違反等の不正行為、重要な会計方針の変更及びその他重要な取締役会決議事項等、監査等委員会監査に影響のある事項に関し、取締役または使用人（子会社を含む。）は監査等委員会に直接若しくは監査等委員が出席する重要な会議等において報告するものとする。

前号の報告を行った者が、当該報告を行ったことを理由として不利益な取扱いを受けないよう、適切な措置を講じる。

監査等委員の職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理については、監査等委員の職務の重要性を尊重し、合理的な範囲で監査等委員の請求に応じる。

9. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会が、その職務を遂行するにあたり必要と認められた場合は、弁護士、公認会計士等の外部の専門家と連携をとることを認め、その実効性確保のための外部監査人及び内部監査室との連携について、これを推奨する。

D. リスク管理体制の整備の状況

「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループが営む事業は様々なリスクを伴っております。これらのリスクを低減又は回避するために、社内規程を整備、周知及び運用し、必要に応じて諸施策を実施するほか、日常の業務及び管理は、機能別の組織体制を構築し、その責任範囲と決裁権限の範囲において遂行しております。又、リスクが顕在化した場合は、経営トップの指揮の下、重要な事案に関しては顧問弁護士、公認会計士、税理士等に助言を求め、また取締役会の審議を経る等により、迅速かつ適切に対応することを基本方針としており、社内外の円滑な情報伝達を含め、その対応方法を決定することとしております。なお、潜在的及び顕在化リスクの認識は、社内ネットワーク又は会議等による情報共有、内部通報窓口、コンプライアンス委員会による調査、内部統制報告制度に基づく評価手続き、稟議書による決裁手続き、取締役会での審議事項等によっております。

E. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループは、「内部統制システムの構築に関する基本方針」に則り、関係会社管理規程において関係会社管理の責任者を定め、関係会社から重要事項の報告を受け、また関係会社において必要となる規程の整備を求め、その職務の執行に係る当社による承認事項を明確化し、子会社に対しては役員のほか、必要に応じて重要な使用人を派遣し意思疎通の円滑化を図り、加えて年1回の頻度で内部監査部門が往査を行う等して、その実効性の確保に努めております。

内部監査及び監査等委員会監査

内部監査につきましては、通常の業務部門から独立した社長直属の「内部監査室」に専任者2名を置き、監査計画に基づき1年で関係会社を含む全部署を監査し、業務活動の適切性及び合理性の確保等の観点から改善指導又は助言等を行っております。また、内部監査室は会計監査の一環として金融商品取引法に定める財務報告の適正性の評価を実施し、コンプライアンス体制に対するモニタリング等の一環としてコンプライアンス委員会の事務局として活動しております。

監査等委員会及び内部監査室は、会社組織の内部管理体制の適正性を総合的かつ客観的に評価するとともに抽出された課題等に対し、改善に向けた提言やフォローアップを実施すべく、適時ミーティング等により監査体制、監査計画及び監査実施状況等について情報を共有し、意見交換等を行っております。

社外取締役

当社は、監査等委員として、社外取締役を2名選任しております。

社外取締役 岩井伸太郎氏は当社株式24,000株を保有しておりますが、当社との間に当社株式の保有を除く人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。略歴は「役員の状況」に記載のとおりであり、現在勤務又は役員に就任している他の会社等、及び過去に勤務又は役員に就任していた他の会社等との利害関係はありません。又、公認会計士の資格を有し、企業会計監査に関する豊富な経験と財務及び会計に関する専門的知見から当社経営陣から独立した監査・監督機能を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。なお、監査等委員会においても専門的知見を活かし、必要に応じて適宜発言をしております。

社外取締役 福本暁弘氏は、当社との間に人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。略歴は「役員の状況」に記載のとおりであり、現在勤務又は役員に就任している他の会社等、及び過去に勤務又は役員に就任していた他の会社等との利害関係はありません。又、弁護士の資格を有し、その専門的知見と企業法務に関する豊富な経験から当社経営陣から独立した監査・監督機能を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。なお、監査等委員会においても専門的知見を活かし、必要に応じて適宜発言をしております。

また、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める額としております。ただし、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

社外取締役が企業統治において果たす役割及び機能並びに当該社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容等

当社における社外取締役が企業統治において果たす役割及び機能は、当社との重要な利害関係がない独立した立場から経営を監視・監督し、それぞれがこれまで社外において経験してきた実務経験や幅広い知識等を当社の経営判断に反映させることであります。

現在、当社において監査等委員として社外取締役が2名就任し、それぞれが独立した立場でその役割を果たし、社外取締役による監査・監督は、十分に機能するものと考えております。また、当社においては、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針について、具体的には定めておりませんが、企業統治において果たす役割及び機能を十分に発揮できる経験・能力があることを重視しており、加えて一般株主と利益相反が生じるおそれのない、独立性が高い人材が望ましいと考えております。

社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

前述のとおり、社外取締役は経営会議及び取締役会に出席し、重要事項の審議に関して業務執行取締役と意見を交換し、必要に応じて意見を述べるほか、監査等委員会を構成し、常勤の監査等委員による重要な決裁文書の閲覧、取締役並びに内部統制部門等からの業務執行状況等の聴取による監査等委員会監査の結果の共有及び意見交換、監査法人による会計監査結果の報告等を踏まえ、監査意見を形成しております。又、監査等委員会は内部監査の結果報告を適宜受けているほか、監査法人及び内部監査室と定期的に会合を設ける等の情報交換を行っております。

役員の報酬等

A. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く。)	128,103	116,220	-	-	11,883	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	15,727	14,520	-	-	1,207	1
社外役員	9,390	9,390	-	-	-	2

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
2. 取締役(監査等委員を除く。)の報酬等の総額は年額350,000千円以内(但し、使用人給与は含まない。)、同監査等委員である取締役の報酬等の総額は年額60,000千円以内と平成28年6月28日開催の定時株主総会において、決議いただいております。

B. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

C. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額 (千円)	対象となる 役員の員数(人)	内容
50,445	3	使用人としての給与及び賞与であります。

D. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役(監査等委員を除く。)及び監査等委員の報酬決定については、株主総会で総枠の決議を得ております。

各取締役(監査等委員を除く。)及び各監査等委員への配分は、過年度実績、連結業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮し、それぞれの職務に応じて、取締役報酬については取締役会で、監査等委員報酬については監査等委員会で審議し、決定しております。

株式の保有状況

A. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄
貸借対照表計上額の合計額 6,907,398千円

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
花王株式会社	694,910	4,241,730	企業間取引の強化のため
互応化学工業株式会社	227,000	312,579	企業間取引の強化のため
株式会社三菱ケミカル ホールディングス	244,927	210,980	企業間取引の強化のため
三洋化成工業株式会社	26,053	121,797	企業間取引の強化のため
日本精化株式会社	109,214	103,535	企業間取引の強化のため
東邦化学工業株式会社	209,987	62,786	企業間取引の強化のため
ニチレキ株式会社	68,016	61,827	企業間取引の強化のため
田辺三菱製薬株式会社	23,099	53,543	企業間取引の強化のため
株式会社A D E K A	23,373	37,911	企業間取引の強化のため
ハリマ化成グループ株式 会社	37,408	29,253	企業間取引の強化のため
堺化学工業株式会社	66,579	25,966	企業間取引の強化のため
株式会社三菱UFJフィ ナンシャル・グループ	36,580	25,595	取引銀行との安定的な関 係構築のため
攝津製油株式会社	29,145	14,485	企業間取引の強化のため
第一工業製薬株式会社	26,000	11,102	企業間取引の強化のため
太洋基礎工業株式会社	10,687	9,533	企業間取引の強化のため
理研ビタミン株式会社	2,119	8,521	企業間取引の強化のため
群栄化学工業株式会社	2,100	7,644	企業間取引の強化のため
アトミクス株式会社	7,000	3,934	企業間取引の強化のため
ミヨシ油脂株式会社	20,000	2,820	企業間取引の強化のため
株式会社りそなホール ディングス	3,464	2,071	取引銀行との安定的な関 係構築のため
テイカ株式会社	1,380	1,044	企業間取引の強化のため
J X ホールディングス株 式会社	1,270	694	企業間取引の強化のため
タカラスタンダード株式 会社	285	505	企業間取引の強化のため

- (注) 1. 三洋化成工業株式会社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
2. 群栄化学工業株式会社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
3. タカラスタンダード株式会社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
花王株式会社	694,910	5,546,076	企業間取引の強化のため
互応化学工業株式会社	227,000	338,230	企業間取引の強化のため
株式会社三菱ケミカル ホールディングス	244,927	252,397	企業間取引の強化のため
日本精化株式会社	112,140	137,933	企業間取引の強化のため
東邦化学工業株式会社	214,863	132,785	企業間取引の強化のため
三洋化成工業株式会社	26,053	129,874	企業間取引の強化のため
ニチレキ株式会社	69,250	85,109	企業間取引の強化のため
田辺三菱製薬株式会社	23,099	48,045	企業間取引の強化のため
株式会社A D E K A	23,590	45,246	企業間取引の強化のため
堺化学工業株式会社	13,531	37,807	企業間取引の強化のため
ハリマ化成グループ株式 会社	38,331	31,087	企業間取引の強化のため
株式会社三菱UFJフィ ナンシャル・グループ	36,580	25,496	取引銀行との安定的な関 係構築のため
第一工業製薬株式会社	26,000	22,750	企業間取引の強化のため
日清オイリオグループ株 式会社	4,575	13,381	企業間取引の強化のため
大洋基礎工業株式会社	11,081	12,311	企業間取引の強化のため
理研ビタミン株式会社	2,188	9,018	企業間取引の強化のため
群栄化学工業株式会社	2,100	7,360	企業間取引の強化のため
アトミクス株式会社	7,000	6,069	企業間取引の強化のため
ミヨシ油脂株式会社	2,000	2,880	企業間取引の強化のため
株式会社りそなホール ディングス	3,464	1,946	取引銀行との安定的な関 係構築のため
テイカ株式会社	690	1,943	企業間取引の強化のため
J X T G ホールディング ス株式会社	1,270	817	企業間取引の強化のため
タカスタンダード株式 会社	352	630	企業間取引の強化のため

- (注) 1. ミヨシ油脂株式会社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
 2. 堺化学工業株式会社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
 3. テイカ株式会社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
 4. 攝津製油株式会社は、平成29年5月1日付の株式交換により日清オイリオグループ株式会社の完全子会社となっております。
 5. J X ホールディングス株式会社は、平成29年4月1日付でJ X T G ホールディングス株式会社に商号変更しております。

C. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損合計額
 該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査、及び金融商品取引法に基づく監査として監査法人と監査契約を締結し、会計に関する監査を受けており、監査等委員会（監査等委員会設置会社移行前においては監査役）はその監査の経過及び結果について説明を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、森内茂之、児玉秀康であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。なお、上記業務を執行した公認会計士による監査年数は7年を超えておりません。また、当該監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他8名であります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。但し、賠償責任の限度額は法令の定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、監査等委員を除く取締役を8名以内、監査等委員を5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

取締役の責任免除

当社は、取締役が職務にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役であった者の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、監査公認会計士等より提示された監査に要する業務時間等の見積資料に基づき、監査公認会計士等との協議を経て報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、各種会計セミナー等への参加及び専門書の購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,345,092	2,065,791
受取手形及び売掛金	² 6,011,317	³ 6,923,161
商品	490,112	408,529
貯蔵品	529	378
繰延税金資産	30,920	32,472
その他	67,250	86,006
貸倒引当金	4,890	3,110
流動資産合計	7,940,332	9,513,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	498,954	499,242
減価償却累計額	322,322	332,371
建物及び構築物（純額）	176,632	166,870
機械装置及び運搬具	15,300	15,300
減価償却累計額	15,300	15,300
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	45,818	48,013
減価償却累計額	28,889	33,418
工具、器具及び備品（純額）	16,929	14,594
土地	26,941	26,941
有形固定資産合計	220,503	208,406
無形固定資産		
	29,044	30,618
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 5,368,061	¹ 6,907,398
敷金及び保証金	¹ 319,477	¹ 324,457
その他	136,920	152,732
貸倒引当金	6,205	4,905
投資その他の資産合計	5,818,253	7,379,682
固定資産合計	6,067,801	7,618,707
資産合計	14,008,134	17,131,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,276,495	1,3 5,754,171
短期借入金	33,855	34,925
1年内返済予定の長期借入金	1 300,000	1 600,000
未払法人税等	22,977	81,117
賞与引当金	62,015	67,671
その他	60,982	95,450
流動負債合計	4,756,325	6,633,336
固定負債		
長期借入金	1 1,350,000	1 750,000
退職給付に係る負債	29,385	46,443
役員退職慰労引当金	148,137	161,228
繰延税金負債	1,392,336	1,847,277
その他	25,198	29,639
固定負債合計	2,945,058	2,834,588
負債合計	7,701,384	9,467,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	248,169	248,169
資本剰余金	176,361	176,361
利益剰余金	2,603,487	2,864,175
自己株式	89	341
株主資本合計	3,027,928	3,288,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,187,462	4,258,260
為替換算調整勘定	91,359	117,386
その他の包括利益累計額合計	3,278,822	4,375,646
純資産合計	6,306,750	7,664,012
負債純資産合計	14,008,134	17,131,937

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	18,828,258	20,198,883
売上原価	1 17,273,051	1 18,567,766
売上総利益	1,555,207	1,631,116
販売費及び一般管理費	2 1,257,586	2 1,296,384
営業利益	297,620	334,731
営業外収益		
受取利息	7,224	6,974
受取配当金	88,279	106,305
為替差益	-	4,585
不動産賃貸料	17,395	17,505
貸倒引当金戻入額	25,473	3,147
その他	4,912	2,283
営業外収益合計	143,285	140,801
営業外費用		
支払利息	14,963	13,756
為替差損	22,748	-
不動産賃貸原価	7,749	9,283
その他	6,282	935
営業外費用合計	51,745	23,976
経常利益	389,161	451,556
税金等調整前当期純利益	389,161	451,556
法人税、住民税及び事業税	130,586	142,896
法人税等調整額	2,916	5,713
法人税等合計	127,669	137,183
当期純利益	261,491	314,373
親会社株主に帰属する当期純利益	261,491	314,373

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	261,491	314,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176,102	1,070,798
為替換算調整勘定	22,272	26,026
その他の包括利益合計	1, 2 153,829	1, 2 1,096,824
包括利益	415,321	1,411,197
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	415,321	1,411,197

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	248,169	176,361	2,389,717	-	2,814,248
当期変動額					
剰余金の配当			47,721		47,721
親会社株主に帰属する当期純利益			261,491		261,491
自己株式の取得				89	89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	213,770	89	213,680
当期末残高	248,169	176,361	2,603,487	89	3,027,928

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,011,359	113,632	3,124,992	5,939,240
当期変動額				
剰余金の配当				47,721
親会社株主に帰属する当期純利益				261,491
自己株式の取得				89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	176,102	22,272	153,829	153,829
当期変動額合計	176,102	22,272	153,829	367,510
当期末残高	3,187,462	91,359	3,278,822	6,306,750

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	248,169	176,361	2,603,487	89	3,027,928
当期変動額					
剰余金の配当			53,684		53,684
親会社株主に帰属する当期純利益			314,373		314,373
自己株式の取得				251	251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	260,688	251	260,437
当期末残高	248,169	176,361	2,864,175	341	3,288,365

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,187,462	91,359	3,278,822	6,306,750
当期変動額				
剰余金の配当				53,684
親会社株主に帰属する当期純利益				314,373
自己株式の取得				251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,070,798	26,026	1,096,824	1,096,824
当期変動額合計	1,070,798	26,026	1,096,824	1,357,261
当期末残高	4,258,260	117,386	4,375,646	7,664,012

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	389,161	451,556
減価償却費	11,996	24,690
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,246	3,080
受取利息及び受取配当金	95,504	113,279
支払利息	14,963	13,756
為替差損益(は益)	3,057	5,943
賞与引当金の増減額(は減少)	5,220	5,656
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,401	17,057
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,746	13,090
売上債権の増減額(は増加)	248,024	900,654
たな卸資産の増減額(は増加)	104,554	86,548
仕入債務の増減額(は減少)	286,521	1,448,679
未払消費税等の増減額(は減少)	20,749	28,506
その他	6,052	11,274
小計	235,935	1,089,745
利息及び配当金の受取額	96,054	113,214
利息の支払額	15,098	12,873
法人税等の支払額	250,574	84,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,316	1,105,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	30,800	-
有形固定資産の取得による支出	80,708	3,642
有形固定資産の除却による支出	3,983	29
無形固定資産の取得による支出	27,908	8,682
投資有価証券の取得による支出	9,302	9,439
投資有価証券の売却による収入	910	3
ゴルフ会員権の売却による収入	2,156	-
保険積立金の積立による支出	18,593	18,579
保険積立金の解約による収入	3,378	-
その他	569	678
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,679	39,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	33,047	-
長期借入金の返済による支出	200,000	300,000
自己株式の取得による支出	89	251
配当金の支払額	47,721	53,684
その他	729	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,493	353,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,449	6,331
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	245,407	705,998
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,700	1,118,292
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,118,292	1 1,824,291

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

昭栄祥(上海)貿易有限公司

SHOEI TRADING (THAILAND) CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である昭栄祥(上海)貿易有限公司及びSHOEI TRADING (THAILAND) CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

a 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中の平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	3,658,637千円	4,656,268千円
敷金及び保証金	295,885千円	300,161千円
合計	3,954,522千円	4,956,429千円

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
買掛金	2,471,621千円	3,293,348千円
1年内返済予定の長期借入金	300,000千円	600,000千円
長期借入金	1,200,000千円	600,000千円
合計	3,971,621千円	4,493,348千円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	28,438千円	-千円

3. 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	83,171千円
電子記録債権	-千円	104,087千円
支払手形	-千円	92,572千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	9,222千円	7,870千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃及び荷造費	114,270千円	124,305千円
役員報酬	135,840千円	140,130千円
給料及び手当	516,706千円	525,780千円
賞与引当金繰入額	62,015千円	67,671千円
退職給付費用	41,884千円	40,191千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,746千円	13,090千円
貸倒引当金繰入額	1,226千円	67千円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		246,156千円		1,529,901千円
組替調整額		215千円		0千円
計		245,940千円		1,529,900千円
為替換算調整勘定				
当期発生額		22,272千円		26,026千円
組替調整額		-千円		-千円
計		22,272千円		26,026千円
税効果調整前合計		223,668千円		1,555,926千円
税効果額		69,838千円		459,101千円
その他の包括利益合計		153,829千円		1,096,824千円

2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金				
税効果調整前		245,940千円		1,529,900千円
税効果額		69,838千円		459,101千円
税効果調整後		176,102千円		1,070,798千円
為替換算調整勘定				
税効果調整前		22,272千円		26,026千円
税効果額		-千円		-千円
税効果調整後		22,272千円		26,026千円
その他の包括利益合計				
税効果調整前		223,668千円		1,555,926千円
税効果額		69,838千円		459,101千円
税効果調整後		153,829千円		1,096,824千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,193,035	-	-	1,193,035

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	39	-	39

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 39株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 第56期定時株主総会	普通株式	47,721	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 第57期定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,684	45.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 1株当たり配当額45.00円には東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)上場記念配当5.00円が含まれておりま
す。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,193,035	-	-	1,193,035

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39	82	-	121

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 82株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 第57期定時株主総会	普通株式	53,684	45.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 1株当たり配当額45.00円には東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)上場記念配当5.00円が含まれており
ます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 第58期定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,224	53.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,345,092千円	2,065,791千円
預入期間が3か月を超える定期預金	226,800千円	241,500千円
現金及び現金同等物	1,118,292千円	1,824,291千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用することがありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにも晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

長期借入金は、主に長期運転資金を目的としたものであり、全て固定金利で調達しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握し、その運用状況の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,345,092	1,345,092	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,011,317	6,011,317	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,349,861	5,349,861	-
資産計	12,706,271	12,706,271	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,276,495	4,276,495	-
(2) 短期借入金	33,855	33,855	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定含む)	1,650,000	1,668,880	18,880
負債計	5,960,350	5,979,231	18,880
デリバティブ取引(*)	654	654	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、
で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,065,791	2,065,791	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,923,161	6,923,161	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	6,889,198	6,889,198	-
資産計	15,878,151	15,878,151	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,754,171	5,754,171	-
(2) 短期借入金	34,925	34,925	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定含む)	1,350,000	1,360,975	10,975
負債計	7,139,097	7,150,072	10,975
デリバティブ取引(*)	582	582	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、
で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	18,200	18,200
敷金及び保証金	319,477	324,457

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,345,092	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,011,317	-	-	-
合計	7,356,410	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,065,791	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,923,161	-	-	-
合計	8,988,952	-	-	-

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	33,855	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定含む)	300,000	600,000	450,000	300,000	-	-
合計	333,855	600,000	450,000	300,000	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	34,925	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済予定含む)	600,000	450,000	300,000	-	-	-
合計	634,925	450,000	300,000	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,349,166	764,957	4,584,209
	小計	5,349,166	764,957	4,584,209
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	694	799	105
	小計	694	799	105
合計		5,349,861	765,756	4,584,104

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,889,198	775,193	6,114,004
	小計	6,889,198	775,193	6,114,004
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		6,889,198	775,193	6,114,004

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	910	215	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,730	-	0	0
	買建				
	米ドル	79,316	-	654	654
	合計	83,047	-	654	654

(注) 取引金融機関から提示された評価額等によっております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	-	-	-	-
	買建				
	米ドル	73,764	-	582	582
	合計	73,764	-	582	582

(注) 取引金融機関から提示された評価額等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度としての確定給付企業年金制度及び企業年金基金制度を設けております。

企業年金基金制度については「大阪薬業企業年金基金」に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、当社が加入していた「大阪薬業厚生年金基金」は、平成30年3月28日付で厚生労働大臣より認可を受け解散したため、後継制度として新たに設立された「大阪薬業企業年金基金」に同日付で移行しております。当基金の解散による追加負担の発生は見込まれておりません。

また、一部の連結子会社においては、確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	18,984千円	29,385千円
退職給付費用	23,890千円	27,947千円
退職給付の支払額	2,099千円	- 千円
制度への拠出額	11,389千円	10,889千円
退職給付に係る負債の期末残高	29,385千円	46,443千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	209,659千円	238,911千円
年金資産	180,274千円	192,467千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	29,385千円	46,443千円
退職給付に係る負債	29,385千円	46,443千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	29,385千円	46,443千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度23,890千円 当連結会計年度27,947千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度または企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度17,994千円、当連結会計年度12,116千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

大阪薬業厚生年金基金

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
年金資産の額	306,490,986千円	291,474,278千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	365,488,767千円	358,591,617千円
差引額	58,997,780千円	67,117,338千円

大阪薬業企業年金基金

平成30年3月28日の移行であり、直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

大阪薬業厚生年金基金

前連結会計年度 0.2% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 0.2% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

大阪薬業企業年金基金

平成30年3月28日の移行であり、直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、特別掛金収入現価(前連結会計年度47,872,298千円、当連結会計年度46,483,407千円)及び繰越不足金(前連結会計年度11,125,482千円、当連結会計年度20,633,931千円)であります。

特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約であらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を手当てしております。

また、本制度における償却方法は元利均等償却であります。特別掛金収入現価の残存償却年数は、14年0ヶ月であります。

当社の当期の連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度8,289千円、当連結会計年度8,169千円)を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算出されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	19,106千円	20,693千円
未払事業税	1,642千円	5,043千円
投資有価証券評価損	9,112千円	370千円
ゴルフ会員権評価損	7,958千円	6,297千円
役員退職慰労引当金	45,300千円	49,303千円
退職給付に係る負債	8,985千円	14,202千円
貸倒引当金	3,466千円	2,333千円
その他	9,146千円	6,351千円
繰延税金資産小計	104,719千円	104,597千円
評価性引当額	64,268千円	57,471千円
繰延税金資産合計	40,450千円	47,125千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,396,641千円	1,855,743千円
その他	5,225千円	6,186千円
繰延税金負債合計	1,401,866千円	1,861,930千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,361,416千円	1,814,804千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	30,920千円	32,472千円
固定負債 - 繰延税金負債	1,392,336千円	1,847,277千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5以 下であるため注記を省略 しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	
外国源泉税	1.3%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	
住民税均等割等	0.3%	
評価性引当額の増減	1.1%	
在外子会社の留保利益	0.7%	
在外子会社の税率差異	1.0%	
その他	0.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8%	

(資産除去債務関係)

当社及び連結子会社における一部の事務所は、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、大阪市中央区において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,645千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,221千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	70,903	95,973
	期中増減額	25,069	4,185
	期末残高	95,973	91,788
期末時価		190,000	243,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は、本社ビルの改修(28,738千円)によるものであり、減少額の主なものは、減価償却費(3,669千円)によるものであります。

当連結会計年度の減少額は、減価償却費(4,185千円)によるものであります。

3. 期末の時価は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整して算出しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学品事業、日用品事業、土木建設資材事業の3事業で組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「化学品事業」、「日用品事業」及び「土木建設資材事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、脂肪アルコール、脂肪酸、界面活性剤、石油化学製品等の販売を、「日用品事業」は、洗剤、化粧品、各種アイデア雑貨等の企画開発及び販売を、「土木建設資材事業」は、地盤改良薬剤、補修材料、環境改善薬剤等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は予めセグメント間にて取り決めた販売に応じて支払う手数料に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資 材事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,989,600	862,762	975,896	18,828,258	-	18,828,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,830	-	2	7,832	7,832	-
計	16,997,430	862,762	975,899	18,836,091	7,832	18,828,258
セグメント利益又は損失()	328,127	140,213	16,025	452,315	154,694	297,620
その他の項目						
減価償却費	-	-	-	-	8,421	8,421

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 154,694千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用 154,694千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループでは報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資 材事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,148,335	806,051	1,244,496	20,198,883	-	20,198,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,787	-	-	7,787	7,787	-
計	18,156,122	806,051	1,244,496	20,206,670	7,787	20,198,883
セグメント利益又は損失()	394,271	114,344	7,751	500,865	166,133	334,731
その他の項目						
減価償却費	-	-	-	-	20,503	20,503

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 166,133千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用 166,133千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループでは報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三洋化成工業株式会社	2,232,908	化学品事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三洋化成工業株式会社	2,347,872	化学品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,286円48銭	1株当たり純資産額	6,424円61銭
1株当たり当期純利益金額	219円18銭	1株当たり当期純利益金額	263円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	261,491	314,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	261,491	314,373
普通株式の期中平均株式数(株)	1,193,032	1,192,974

(重要な後発事象)

(役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、平成30年5月9日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止すること及び譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、本制度に関する議案を平成30年6月26日開催の第58期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に付議し、承認可決されました。

1. 役員退職慰労金制度の廃止

役員退職慰労金制度を本株主総会終結の時をもって廃止いたしました。

役員退職慰労金制度の廃止に伴い、本株主総会終結後も引き続き在任する取締役につきましては、本株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することとし、本株主総会において付議し決議されました。なお、支払時期につきましては、各取締役の退任時に支払う予定です。

当社は、従来から将来の役員退職慰労金の支給に備え、所定の基準に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりますので、業績への影響は軽微であります。

2. 本制度の導入の目的

(1) 導入の目的

本制度は、当社の監査等委員である取締役以外の取締役（以下「対象役員」といいます。）に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として導入される制度です。

(2) 本制度の概要

対象役員は、本制度に基づき当社より支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式の発行又は処分を受けることとなります。

当社の監査等委員である取締役以外の取締役に対して支給される報酬総額は、現行の金銭報酬額とは別枠で年額500万円以内とし、本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は年50,000株以内（ただし、1年間の役務提供に対応して発行又は処分される株式数は10,000株以内とします。そのため、実質的には、対象役員に対しては、1事業年度につき10,000株以内の交付となるものと考えております。）といたします（なお、当社普通株式の株式分割又は株式併合が行われるなど株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、発行又は処分される株式数を合理的に調整することができるものとします。）。

本制度の導入目的の一つである株主価値の共有を中長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から当該対象役員が当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職する日までの期間としております。各対象役員への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

また、本制度により発行又は処分される当社の普通株式の1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、対象役員に特に有利とならない範囲において取締役会において決定いたします。

なお、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象役員との間で譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれることとします。

対象役員は、あらかじめ定められた期間、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと

一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること

3. 当社の従業員への付与

本株主総会において本制度に関する議案が承認可決されましたので、当社の従業員に対しても、譲渡制限付株式を付与する予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,855	34,925	4.57	-
1年以内に返済予定の長期借入金	300,000	600,000	0.84	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,350,000	750,000	0.84	平成31年9月～ 平成32年9月
合計	1,683,855	1,384,925	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	450,000	300,000	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,902,994	9,847,504	15,196,652	20,198,883
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	90,544	242,527	361,191	451,556
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	59,679	169,806	248,407	314,373
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	50.02	142.34	208.22	263.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	50.02	92.31	65.89	55.30

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,057,680	1,608,944
受取手形	4 938,354	5 1,156,223
電子記録債権	386,782	5 670,019
売掛金	2 4,608,203	2 5,059,353
商品	317,733	333,843
貯蔵品	529	378
前渡金	27,588	37,009
前払費用	7,250	9,633
繰延税金資産	27,797	31,697
その他	2 19,102	2 6,723
貸倒引当金	5,091	3,243
流動資産合計	7,385,930	8,910,584
固定資産		
有形固定資産		
建物	169,890	161,004
構築物	3,147	2,985
機械及び装置	0	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	15,545	13,421
土地	26,941	26,941
有形固定資産合計	215,524	204,352
無形固定資産		
ソフトウェア	27,743	29,316
その他	1,301	1,301
無形固定資産合計	29,044	30,618
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,368,061	1 6,907,398
関係会社株式	266,213	266,213
関係会社出資金	99,451	99,451
関係会社長期貸付金	30,291	28,684
敷金及び保証金	1 314,438	1 318,913
長期前払費用	913	411
その他	129,717	146,898
貸倒引当金	6,205	4,905
投資その他の資産合計	6,202,880	7,763,067
固定資産合計	6,447,450	7,998,038
資産合計	13,833,380	16,908,622

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	377,704	5 543,873
買掛金	1 3,860,760	1 5,176,861
1年内返済予定の長期借入金	1 300,000	1 600,000
未払金	13,684	18,921
未払費用	24,048	25,509
未払法人税等	19,289	74,795
前受金	8,033	1,711
前受収益	1,310	2,126
賞与引当金	62,015	67,671
その他	7,623	35,671
流動負債合計	4,674,469	6,547,142
固定負債		
長期借入金	1 1,350,000	1 750,000
退職給付引当金	29,385	46,443
役員退職慰労引当金	148,137	161,228
繰延税金負債	1,387,143	1,841,090
その他	25,198	29,639
固定負債合計	2,939,864	2,828,402
負債合計	7,614,334	9,375,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	248,169	248,169
資本剰余金		
資本準備金	167,145	167,145
その他資本剰余金	9,216	9,216
資本剰余金合計	176,361	176,361
利益剰余金		
利益準備金	20,256	20,256
その他利益剰余金		
別途積立金	1,270,000	1,270,000
繰越利益剰余金	1,316,886	1,560,371
利益剰余金合計	2,607,142	2,850,627
自己株式	89	341
株主資本合計	3,031,583	3,274,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,187,462	4,258,260
評価・換算差額等合計	3,187,462	4,258,260
純資産合計	6,219,046	7,533,078
負債純資産合計	13,833,380	16,908,622

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年 4月 1日 平成29年 3月31日)	(自 至	平成29年 4月 1日 平成30年 3月31日)
売上高	2	18,284,344	2	19,516,110
売上原価	2	16,925,306	2	18,116,909
売上総利益		1,359,038		1,399,201
販売費及び一般管理費	1	1,094,111	1	1,119,816
営業利益		264,926		279,384
営業外収益				
受取利息	2	4,899	2	4,877
受取配当金	2	138,461	2	136,668
仕入割引		432		536
不動産賃貸料		17,395		17,505
貸倒引当金戻入額		25,473		3,147
その他		4,361		1,723
営業外収益合計		191,023		164,459
営業外費用				
支払利息		14,566		12,363
売上割引		295		175
為替差損		16,534		1,072
不動産賃貸原価		7,749		9,283
その他		4,434		743
営業外費用合計		43,580		23,639
経常利益		412,370		420,204
税引前当期純利益		412,370		420,204
法人税、住民税及び事業税		121,963		132,088
法人税等調整額		721		9,053
法人税等合計		122,685		123,034
当期純利益		289,684		297,169

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	248,169	167,145	9,216	176,361	20,256	1,270,000	1,074,923	2,365,179
当期変動額								
剰余金の配当							47,721	47,721
当期純利益							289,684	289,684
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	241,963	241,963
当期末残高	248,169	167,145	9,216	176,361	20,256	1,270,000	1,316,886	2,607,142

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	2,789,710	3,011,359	3,011,359	5,801,069
当期変動額					
剰余金の配当		47,721			47,721
当期純利益		289,684			289,684
自己株式の取得	89	89			89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			176,102	176,102	176,102
当期変動額合計	89	241,873	176,102	176,102	417,976
当期末残高	89	3,031,583	3,187,462	3,187,462	6,219,046

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	248,169	167,145	9,216	176,361	20,256	1,270,000	1,316,886	2,607,142
当期変動額								
剰余金の配当							53,684	53,684
当期純利益							297,169	297,169
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	243,484	243,484
当期末残高	248,169	167,145	9,216	176,361	20,256	1,270,000	1,560,371	2,850,627

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	89	3,031,583	3,187,462	3,187,462	6,219,046
当期変動額					
剰余金の配当		53,684			53,684
当期純利益		297,169			297,169
自己株式の取得	251	251			251
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,070,798	1,070,798	1,070,798
当期変動額合計	251	243,233	1,070,798	1,070,798	1,314,031
当期末残高	341	3,274,817	4,258,260	4,258,260	7,533,078

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた386,782千円は、「電子記録債権」386,782千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務は以下のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	3,658,637千円	4,656,268千円
敷金及び保証金	295,885千円	300,161千円
合計	3,954,522千円	4,956,429千円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
買掛金	2,471,621千円	3,293,348千円
1年内返済予定の長期借入金	300,000千円	600,000千円
長期借入金	1,200,000千円	600,000千円
合計	3,971,621千円	4,493,348千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	233,861千円	282,882千円

3. 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
昭栄祥(上海)貿易有限公司	32,905千円	34,178千円

4. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	28,438千円	-千円

5. 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	83,171千円
電子記録債権	-千円	104,087千円
支払手形	-千円	92,572千円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	135,840千円	140,130千円
給料及び手当	452,399千円	454,670千円
賞与引当金繰入額	62,015千円	67,671千円
退職給付費用	41,884千円	40,063千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,746千円	13,090千円
運賃及び荷造費	87,008千円	94,273千円
福利厚生費	79,663千円	85,897千円
減価償却費	6,724千円	18,643千円
おおよその割合		
販売費	62%	63%
一般管理費	38%	37%

2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	541,065千円	533,343千円
仕入高	215,143千円	200,578千円
営業取引以外の取引による取引高	50,711千円	30,878千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は266,213千円、前事業年度の貸借対照表計上額は266,213千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	19,106千円	20,693千円
未払事業税	1,642千円	5,043千円
投資有価証券評価損	9,112千円	370千円
ゴルフ会員権評価損	7,958千円	6,297千円
役員退職慰労引当金	45,300千円	49,303千円
退職給付引当金	8,985千円	14,202千円
貸倒引当金	3,466千円	2,333千円
その他	6,024千円	5,576千円
繰延税金資産小計	101,596千円	103,822千円
評価性引当額	64,268千円	57,471千円
繰延税金資産合計	37,327千円	46,350千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,396,641千円	1,855,743千円
その他	31千円	-千円
繰延税金負債合計	1,396,673千円	1,855,743千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,359,345千円	1,809,393千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	27,797千円	31,697千円
固定負債 - 繰延税金負債	1,387,143千円	1,841,090千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	491,270	-	-	8,886	491,270	330,266
	構築物	3,241	-	-	162	3,241	256
	機械及び装置	2,800	-	-	-	2,800	2,799
	車両運搬具	12,500	-	-	-	12,500	12,500
	工具、器具及び備品	36,228	4,748	3,362	6,673	37,614	24,192
	土地	26,941	-	-	-	26,941	-
	計	572,982	4,748	3,362	15,722	574,368	370,016
無形固定資産	ソフトウェア	33,892	8,682	4,271	7,108	38,303	8,987
	その他	1,301	-	-	-	1,301	-
	計	35,194	8,682	4,271	7,108	39,605	8,987

(注) 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,296	3,243	6,391	8,148
賞与引当金	62,015	67,671	62,015	67,671
役員退職慰労引当金	148,137	13,090	-	161,228

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.shoei-yakuhin.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第57期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第58期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月8日近畿財務局長に提出。

第58期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月10日近畿財務局長に提出。

第58期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月9日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ く臨時報告書

平成29年6月30日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

昭栄薬品株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 児 玉 秀 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭栄薬品株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭栄薬品株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

昭栄薬品株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 児 玉 秀 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭栄薬品株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭栄薬品株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。